

新潟市の財務書類

新 潟 市
令和8年3月

はじめに

本市の財政は、人口減少や少子高齢化の急速な進展、それに伴う社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化などの諸課題への対応に加え、エネルギー価格・物価高騰など社会経済情勢の大きな変化に直面しています。

こうした状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、事業の選択と集中や、公共施設の最適化を図り、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現することが重要です。

本市の財務書類は、平成23年度決算まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成し、平成26年度決算までは、「基準モデル」に基づき作成してきました。

平成27年1月、国が各地方公共団体に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請したことから、本市では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成に活用し、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

目 次

		頁
I	経年比較でみた財政状況	1
1	新潟市の推計人口	2
2	市税収入の状況	3
3	経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	4
4	投資的経費の推移(普通会計)	5
5	純資産比率・有形固定資産の減価償却率（一般会計等）	6
6	市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	7
7	基礎的財政収支(プライマリーバランス)（一般会計等）	8
8	基金残高	9
9	財政健全化法に基づく比率	10
II	財務書類について	11
1	作成の基準	12
2	各モデルの特徴	12
3	統一的な基準による作成財務書類	12
(1)	貸借対照表	12
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	12
(3)	資金収支計算書	12
4	財務書類3表の相互関係	13
III	一般会計等財務書類	14
1	共通事項	15
2	貸借対照表	15
(1)	項目について	15
(2)	概要	16
(3)	分析	17
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	19
(1)	計上する範囲	19
(2)	項目について	19
(3)	概要	20
4	資金収支計算書	22
(1)	計上する範囲	22
(2)	項目について	22
(3)	概要	23
IV	前年度比較について	24
1	貸借対照表	25
(1)	前年度貸借対照表との比較	25
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	27
(1)	前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較	27
3	資金収支計算書	28
(1)	前年度資金収支計算書との比較	28
V	連結財務書類	29
1	共通事項	30
(1)	連結対象会計及び団体	30
(2)	会計間の調整	30
2	貸借対照表	31
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	32
4	資金収支計算書	33

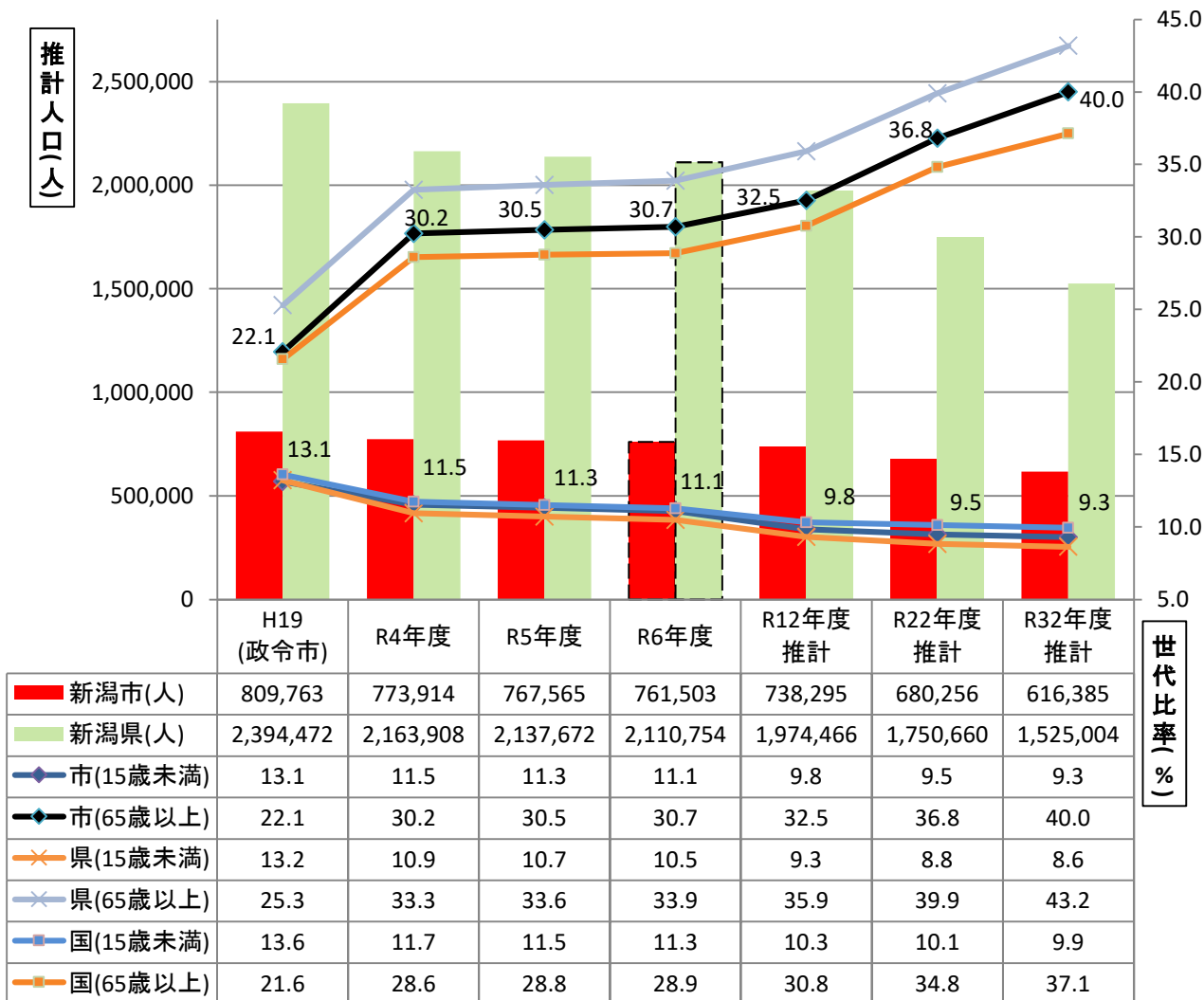
	頁
新潟市の財務書類【資料】	35
一般会計等貸借対照表	36
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	37
一般会計等資金収支計算書	38
注記（一般会計等）	39
附属明細書（一般会計等）	44
1. 貸借対照表の内容に関する明細	44
(1) 資産項目の明細	44
① 有形固定資産の明細	44
② 有形固定資産の行政目的別明細	44
③ 投資及び出資金の明細	45
④ 基金の明細	46
⑤ 貸付金の明細	47
⑥ 長期延滞債権の明細	48
⑦ 未収金の明細	48
(2) 負債項目の明細	49
① 地方債（借入先別）の明細	49
② 地方債（利率別）の明細	49
③ 地方債（返済期間別）の明細	49
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	49
⑤ 引当金の明細	50
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	51
(1) 補助金等の明細	51
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	52
(1) 財源の明細	52
(2) 財源情報の明細	52
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	53
(1) 資金の明細	53
市全体の貸借対照表	54
市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書	55
市全体の資金収支計算書	56
連結貸借対照表	57
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	58
連結資金収支計算書	59
政令市の財政指標参考比較（他都市比較）	60
財政指標の用語及び算出の仕方	61

I 経年比較でみた財政状況

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（36.1%）
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る30.7%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る11.1%
- 将来推計から、今後も、人口減少や少子高齢化の急速な進展が見込まれ、
定住人口の拡大や少子高齢化への対策が急務となっています。

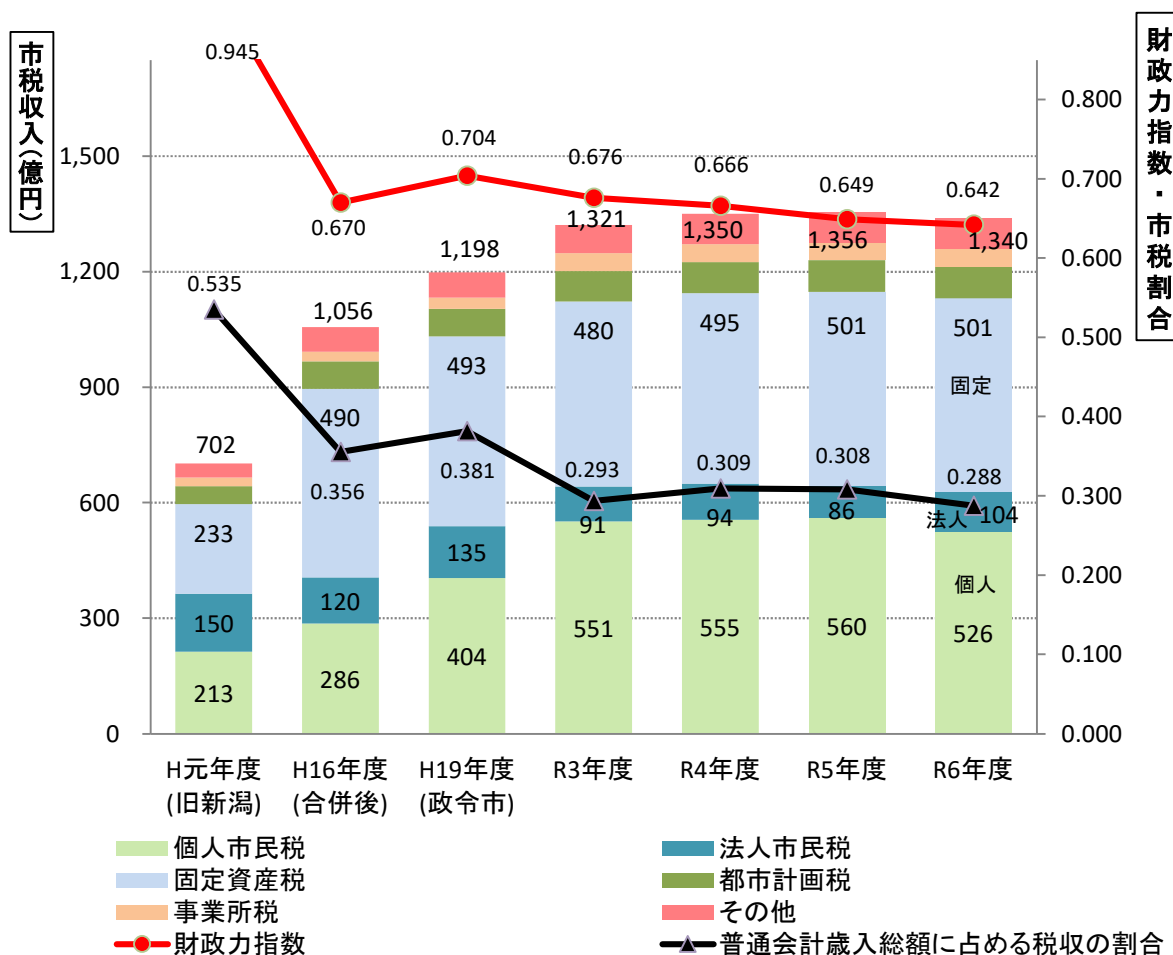


※平成19年度は年度末現在の数値。令和4年度以降は1月1日現在の数値。

※令和12・22・32年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(令和5年4月推計)

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加し、その後、政令市移行による税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷や法人税率の引き下げによる法人市民税の減少などにより、市税収入全体では伸び悩みがみられます。
令和6年度は、金利上昇や原材料費等の販売価格転嫁が進んだことなどにより、法人市民税が増加したものの、定額減税の実施などにより、個人市民税が減少しており、市税の収入済額は、1.2%減少しています。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.288）や財政力指数（0.642）は、他の政令市と比べて低い水準です。
R6年度政令市平均（税収割合0.358・財政力指数0.789）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。



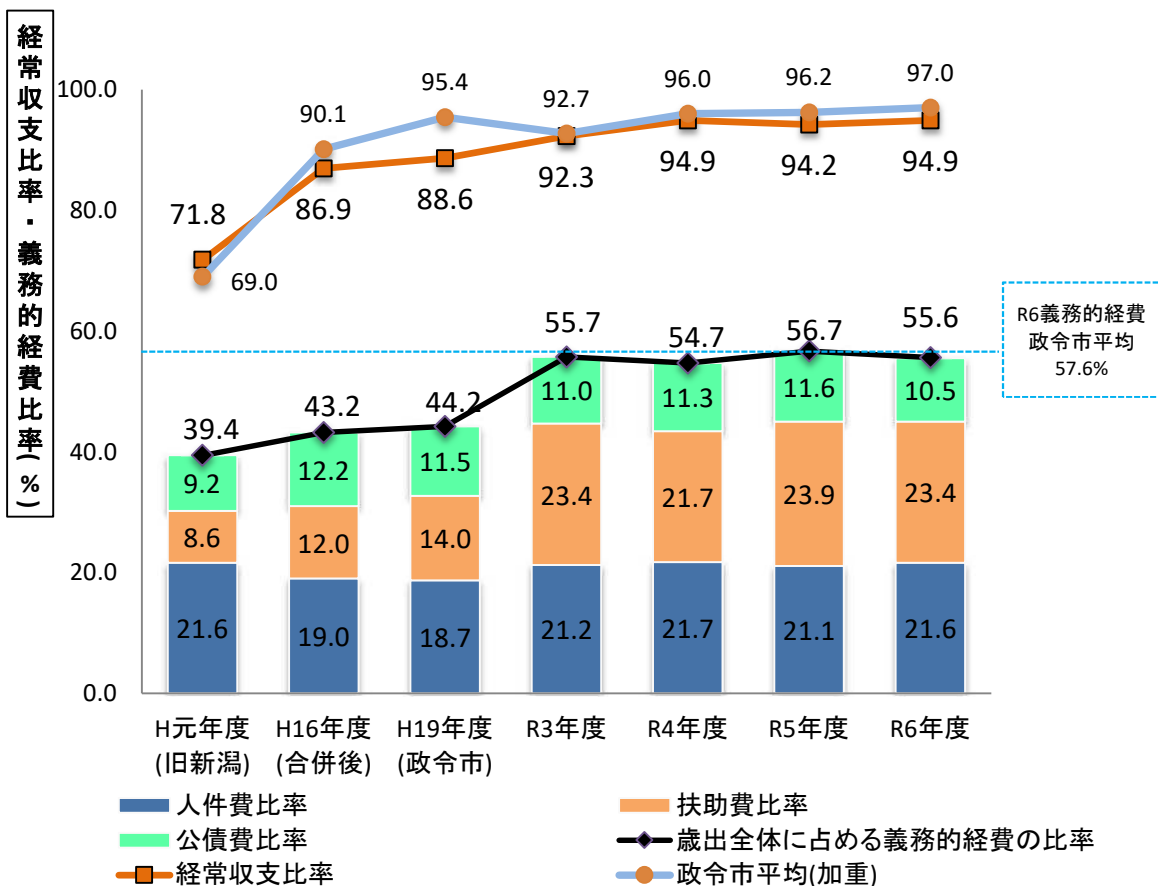
※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。

「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は94.9%であり、政令市平均（97.0%）を下回る状態ではあるものの、引き続き財政の硬直化に注意が必要です。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は55.6%です。
令和6年度においては、給与改定のほか、定年延長の段階的な実施に伴い退職手当が一時的に増加したことなどにより人件費が増加したため、義務的経費比率が上昇しています。
- 公債費は、金利の上昇等により、今後も高い水準での推移が予想されます。
また、新潟駅周辺整備事業などの大型事業終了後の投資的経費など、他の経費の減少から、相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

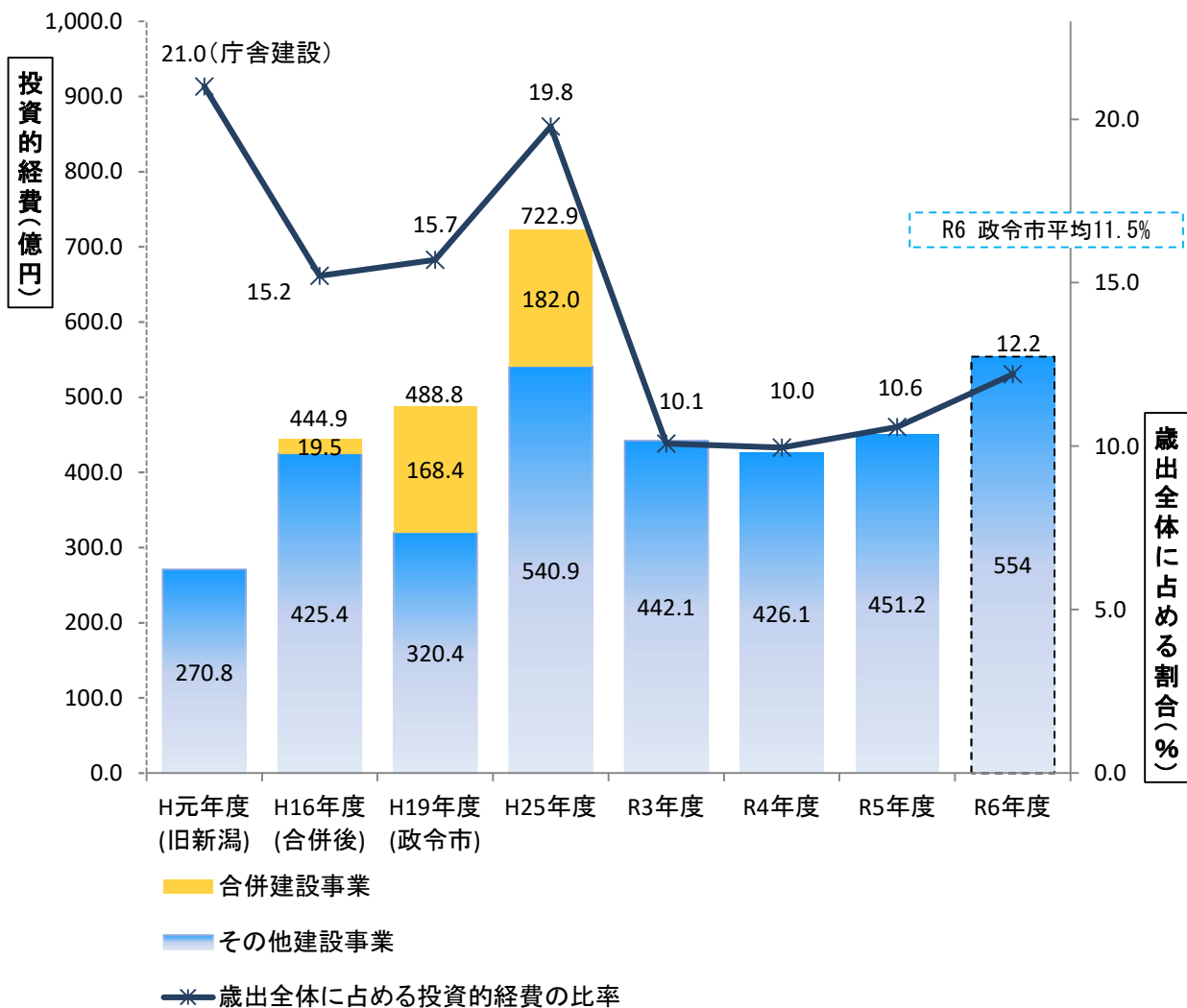


※経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費・補助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度、元利償還金相当額全額が地方交付税に算入されます。

4 投資的経費の推移（普通会計）

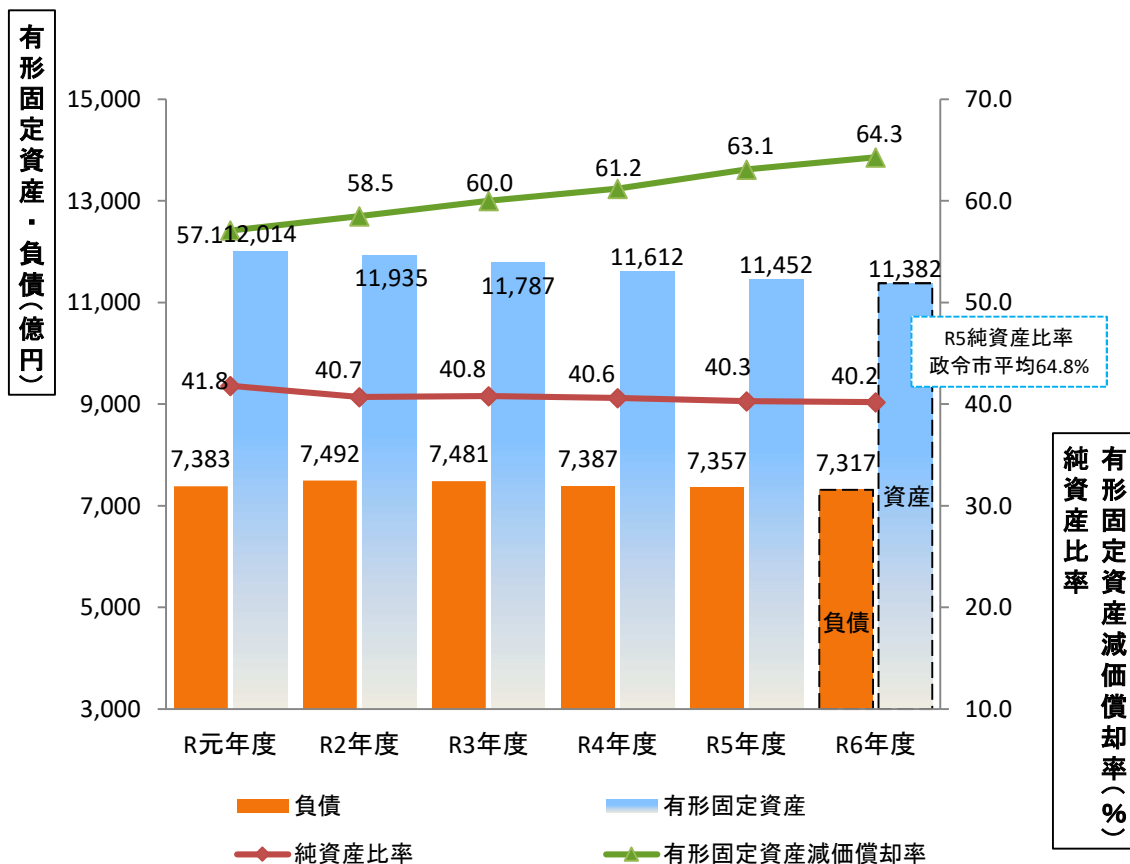
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は12.2%です。
令和6年能登半島地震の被災住宅応急修理事業や学校等空調整備事業の増加などにより、全体に占める投資的経費の割合は増加しました。
- 公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、今後も選択と集中のもと進めていく必要があります。
- また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。（後述）



※合併建設計画は、公営企業分を除く。
 ※平成25年度が、投資的経費のピークです。

5 純資産比率・有形固定資産の減価償却率（一般会計等）

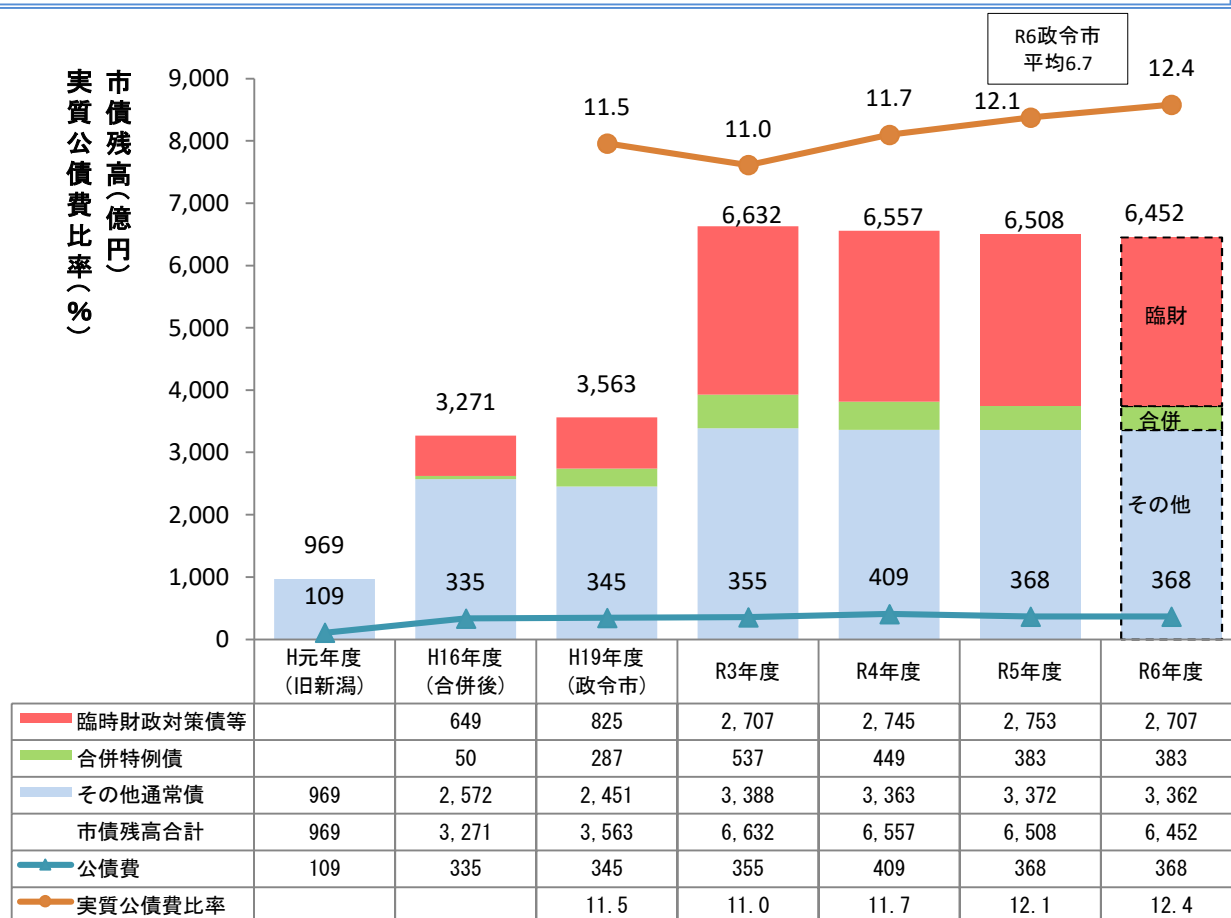
- 平成26年度で合併建設計画が終わり、平成27年度に消防局移転新築工事や清掃施設の基幹改良工事など大きな事業が完了して以降、有形固定資産は減少しています。
- 本市では、資産に計上されない新潟駅周辺整備事業のJRへの負担金や、国直轄事業負担金の影響などにより、純資産比率は他都市と比べ、低くなっています。
- また、有形固定資産の減価償却率は64.3%と年々増加しており、未利用資産の除売却を進めるとともに、耐震化・長寿命化への対策が課題となっています。



- ※有形固定資産は、土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値
- ※有形固定資産減価償却率は、建物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却額の割合から、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているかを表す。
- ※負債は、市債の残高のほか、後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。
- ※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、令和6年度末で6,452億円（対前年度比0.9%減）
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が47.9%にのびります。
- 実質公債費比率は、政令市平均（6.7%）を上回る12.4%です。
- 合併建設計画は平成26年度で終了しましたが、新潟駅周辺や新潟中央環状道路の整備など、引き続き大規模工事による市債発行が見込まれます。
また、公債費は今後も高い水準で推移する見込みであることから、実質公債費比率についても、注視していく必要があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入されるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、市債発行を公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。

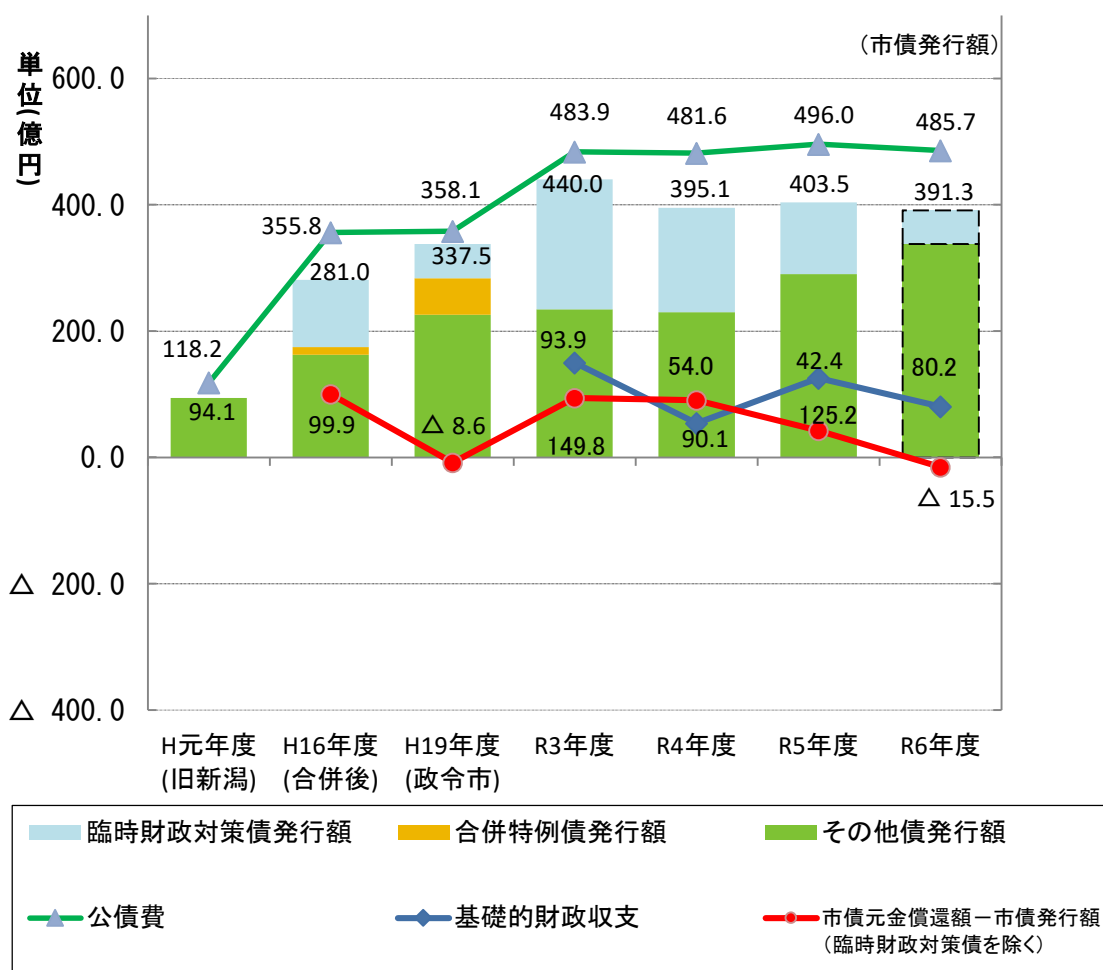


※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) (一般会計等)

- 財政の持続可能性(健全性)を示す基礎的財政収支は80.2億円の黒字
臨時財政対策債を除く市債残高※は、15億円の増加
- 投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、
市債の発行が公債費の償還を上回ると、市債残高の増加に繋がります。
- 市債残高の増加は、将来世代への負担となることから、
市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、
交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加に
つなげていく必要があります。

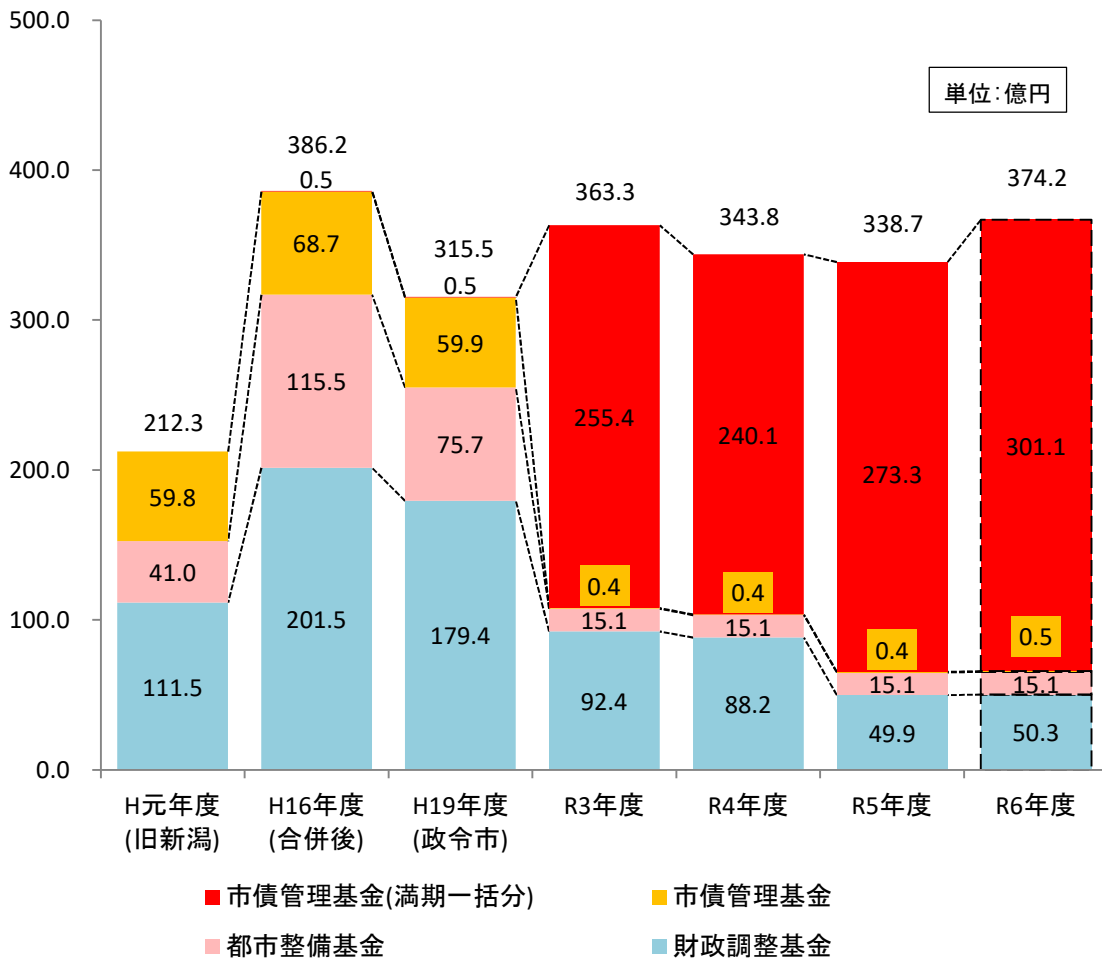


※数値は、19年度は改訂モデル、29年度以降は統一的な基準により算出したもの。

※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。

8 基金残高

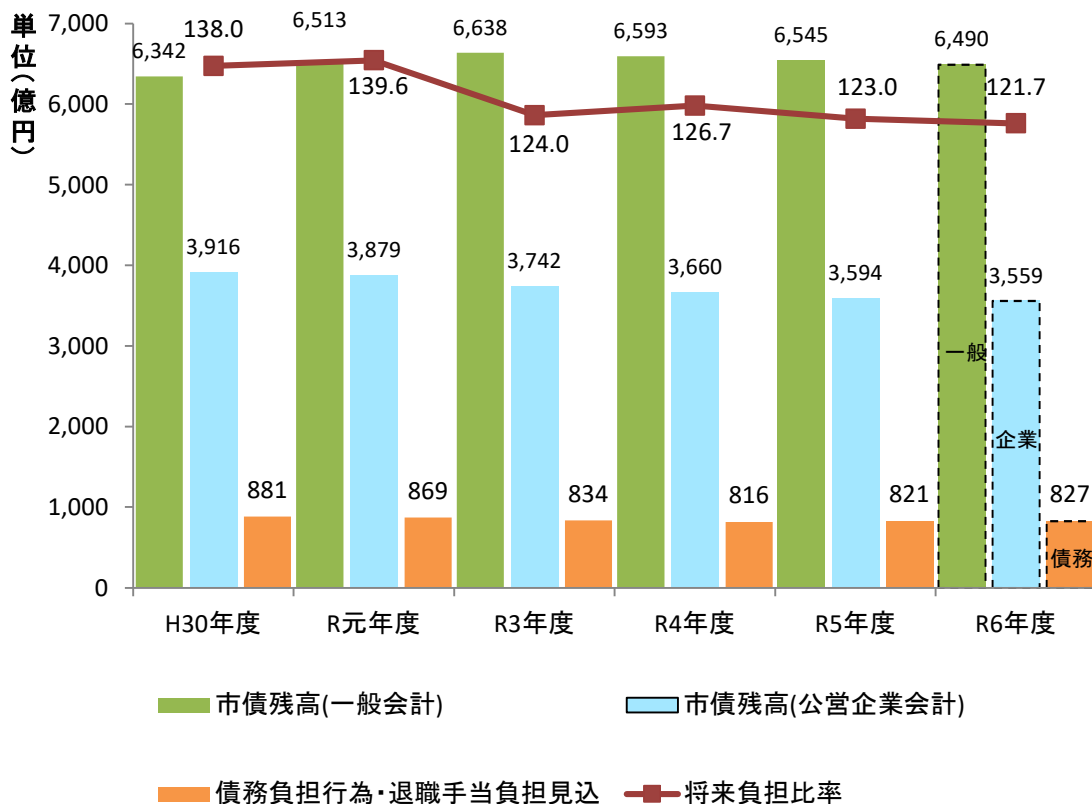
- 令和6年度末時点の基金残高は374.2億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△12.0億円（△3.1%）
- 公債費の満期一括償還のための積立を除いた、年度間の財源調整のための基金（主要3基金）残高は65.8億円
- 令和6年度は、財政調整基金について、令和6年能登半島地震への対応などにより41.4億円取り崩したものの、土地売払収入などを41.7億円を積み立てたため、主要3基金の残高が増加しました。
- 今後も行財政改革を推進し収支均衡を図ることで、健全な財政運営につなげていきます。



※基金残高は、定額運用基金、特別会計の基金を除く。

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率（12.4％）・将来負担比率（121.7％）ともに健全性を維持しています。
- 実質公債費比率については、前述（P7市債残高の推移）のとおり。
- 将来負担比率について、主に普通交付税などの増により標準財政規模が増加したため、分母全体が増加した一方、主に令和6年能登半島地震対応に係る災害復旧債の増などにより、臨時財政対策債を除く地方債現在高が増加したことなどにより分子全体が増加しました。
分子は増加しましたが、分母の増加がそれを上回ったため、将来負担比率は前年度から1.3ポイント減少しました。
- 本市の財政目標では、「将来負担比率の着実な低減」を掲げており、今後も市債残高の縮減を図りつつ、財政目標の確実な達成に向けて、取り組んでいきます。



※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

II 財務書類について

1 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算分からは「基準モデル」による財務書類を作成しました。

一方で、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表していたため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市においては平成27年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。（平成26年度決算については試行的に作成）

2 各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	基準モデルと同様に固定資産台帳の作成を行うが、有形固定資産の評価基準が統一され、全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます

3 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した表記とすることが認められています。

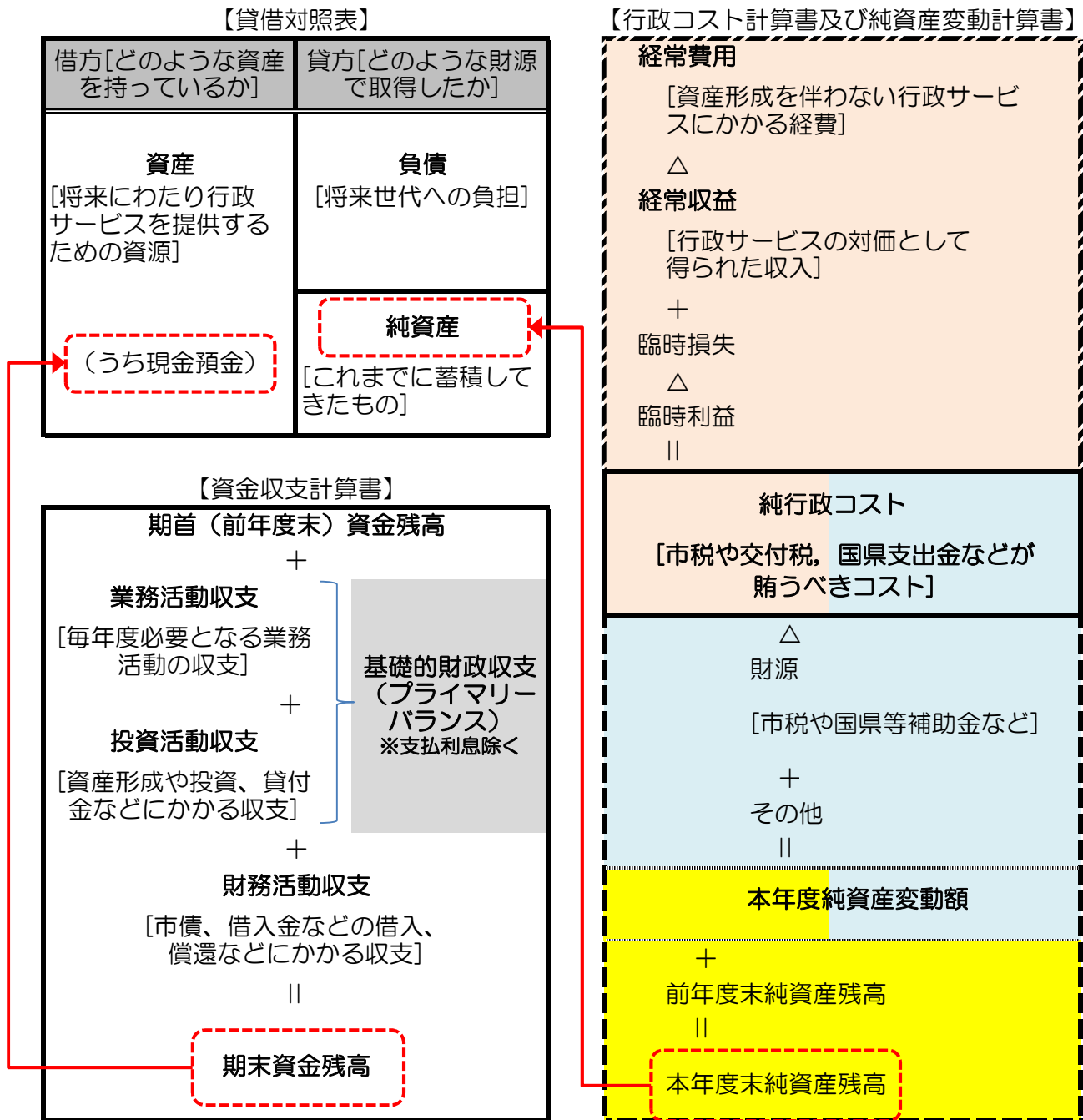
行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や現役世代への用途である純行政コスト、将来世代への用途である固定資産形成にかかわる財源など、1年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したのもでもあります。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（利払分除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

4 財務書類3表の相互関係



財務書類3表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類

→ **【貸借対照表】**

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類

→ **【資金収支計算書】**

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→ **【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】**

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

Ⅲ 一般会計等財務書類

Ⅲ 一般会計等財務書類（統一的な基準）

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和6年度末（令和7年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
	(2)	無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
	(3)	投資その他の資産	出資金、返済期限が一会計年度を超えて到来する債権・基金など	
2	流動資産		現金預金、返済期限が一会計年度内に到来する債権・減債基金など	
負債の部	1 固定負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
			③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
			③引当金	賞与引当金など
純資産の部		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 概要

一般会計等貸借対照表
令和7年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 固定資産	11,965	1,571	98%	1 固定負債	6,768	889	55%
①有形固定資産	11,354	1,491	93%	①地方債	6,018	790	49%
i 事業用資産	4,636	609	38%	②長期未払金	0	0	
減価償却累計額	△ 5,504	△ 723		③引当金	749	98	6%
ii インフラ資産	6,620	869	54%	④その他	1	0	0%
減価償却累計額	△ 3,967	△ 521		2 流動負債	550	72	4%
iii 物品	98	13	1%	①1年以内償還予定 地方債等	472	62	4%
減価償却累計額	△ 123	△ 16		②未払金・未払費用	2	0	0%
②無形固定資産	27	4	0%	③引当金	67	9	1%
③投資その他資産	584	77	5%	④その他	9	1	0%
2 流動資産	274	36	2%	負債の部 合計	7,317	961	60%
①現金預金	128	17	1%	純資産の部			
②基金	132	17	1%	純資産の部 合計	4,922	646	40%
③その他	14	2	0%	負債・純資産の部 合計	12,239	1,607	100%
資産合計	12,239	1,607	100%				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、令和7年1月1日時点での外国人住民を含む、761,503人で算出)

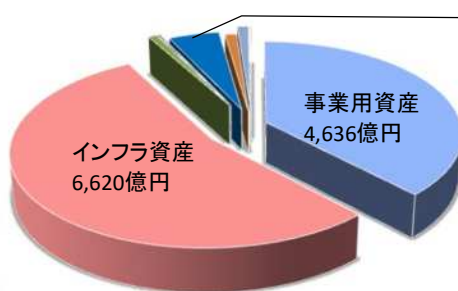
①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆2,239億円、市民一人あたり161万円となっています。

資産の93%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(38%)と道路や公園といったインフラ資産(54%)で構成されています。

【資産総額 12,239億円】



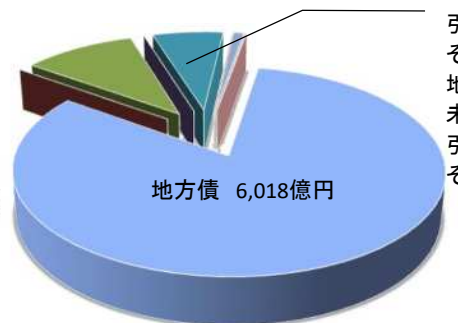
物品 98億円
無形固定資産 27億円
投資その他資産 584億円
現金預金 128億円
基金 132億円
その他 14億円

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は7,317億円、市民一人あたり96万円となっています。

【負債総額 7,317億円】



引当金 749億円
その他(固定) 1億円
地方債(1年以内償還) 472億円
未払金・未払費用 2億円
引当金(短期) 67億円
その他(流動) 9億円

③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は4,922億円、市民一人あたり65万円となっています。

(3) 分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。政令市平均に比べると本市は低い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 4,922\text{億円} & \div & 1兆2,239\text{億円} & = & 40.2\% \end{array}$$

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 7,317\text{億円} & \div & 1兆2,239\text{億円} & = & 59.8\% \end{array}$$

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率 (%)

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{固定資産} & & \\ 4,922\text{億円} & \div & 1兆1,965\text{億円} & = & 41.1\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率 (将来世代負担比率) (%)

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※} & & \text{有形・無形固定資産合計} & & \\ 3,957\text{億円} & \div & 1兆1,382\text{億円} & = & 34.8\% \end{array}$$

※地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債、減税補てん債等を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{1兆2,239億円}{4,966億円} = 2.5年$$

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{4,922億円}{4,966億円} = 1年$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。
また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

⑤有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
この数値が高いほど資産の老朽化が進んでいるということができ、本市は他政令市に比べて低い傾向にあります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格等}} = \frac{9,471億円}{1兆4,733億円} = 64.3\%$$

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額

他政令市比較は資料編（P60）に掲載しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

令和6年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに特別損失を加味したものが純行政コストとなります。

純行政コストとその財源となる税収や国県等補助金を比べることで純資産の増減を把握することができます。

(2) 項目について

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
	その他の移転支出	負担金、補償金、賠償金など	
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	②業務関連収益	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		
純行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	
財源		地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」	
資産評価差額		市場価格のある出資金の評価差額など	
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	

(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

項目	金額(億円)	市民一人あたり 金額(千円)	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	4,037	530	100%
① 人件費	1,007	132	25%
② 物件費等	1,252	164	32%
③ その他業務費用	50	7	1%
④ 移転費用	1,728	227	43%
補助金等	361	47	9%
社会保障給付	967	127	24%
他会計への繰出金	391	51	10%
その他	9	1	0%
2 経常収益 計	130	17	
① 使用料及び手数料	75	10	
② その他	55	7	
3 純経常行政コスト(1-2)	3,907	513	
4 臨時損失	1	0	
5 臨時利益	9	1	
6 純行政コスト(3+4-5)	3,899	512	
7 財源	3,819	502	
税収等	2,623	344	
国県等補助金	1,196	157	
8 本年度差額(7-6)	△79	△10	
9 資産評価差額	△2	△0	
10 無償所管換等	26	3	
11 その他	10	1	
12 本年度純資産変動額(8+9+10+11)	△45	△6	
13 前年度末純資産額	4,967	652	
14 本年度末純資産額(13+12)	4,922	646	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

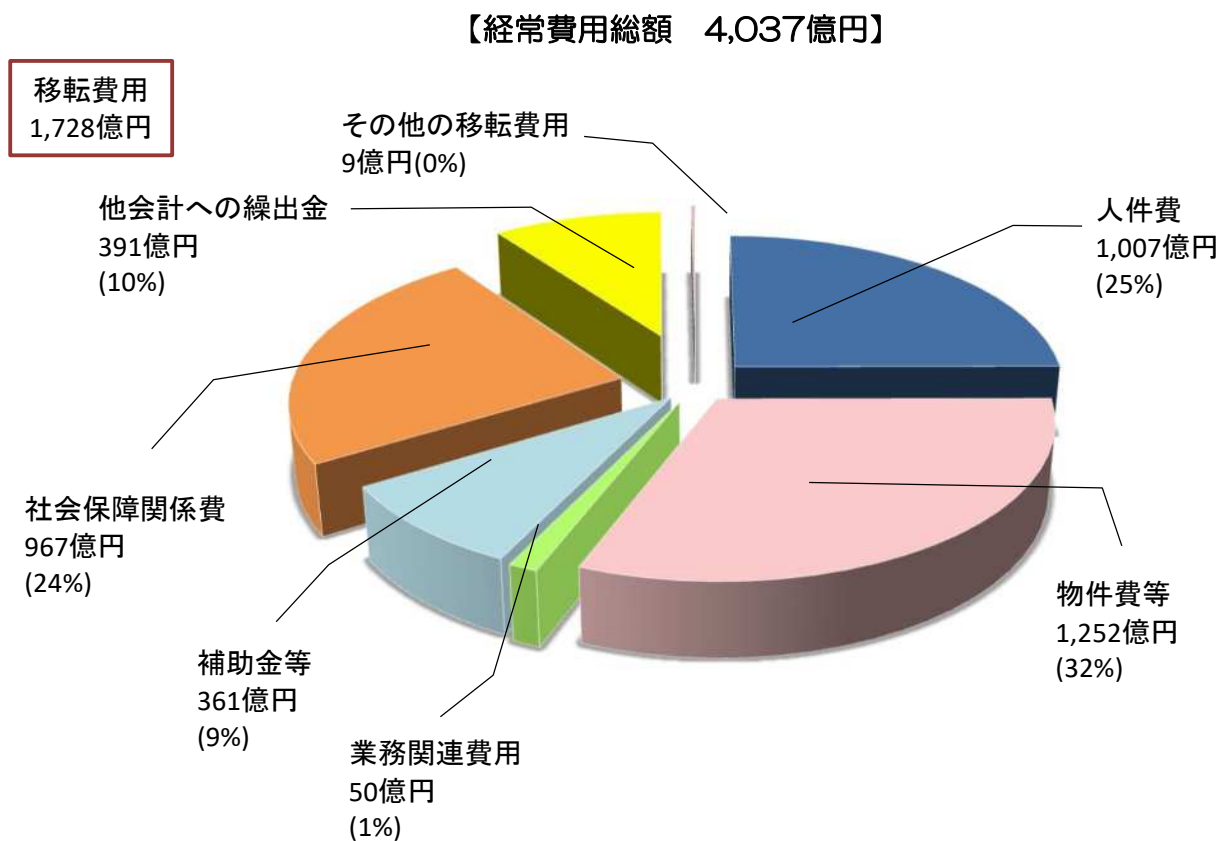
本市における令和6年度の一般会計等経常費用の総額は4,037億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は130億円で、純経常行政コストは3,907億円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは3,899億円となっています。

これは市民一人あたりでは、51万2千円の純行政コストを要していることとなります。また、令和6年度末の純資産は、令和5年度末に比べて45億円の減となっています。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が4,037億円となっておりその内訳は、人件費が1,007億円で25%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費や委託費などに要した費用として1,252億円で32%となっています。また、移転費用では補助金等移転支出が1,728億円で43%、生活保護扶助費や児童手当の給付などの社会保障関係が967億円で24%、他会計などへの支出が391億円で10%となっています。



4 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和6年度における一般会計等のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

業務活動 収支	業務 支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務 収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時 支出	災害復旧事業費など
	臨時 収入	資産売却収入など
投資活動 収支	投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動 収入	土地などの固定資産の売却収入など
財務活動 収支	財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動 収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり金額 (千円)
(1) 業務活動収支	167	22
①業務支出	3,691	485
②業務収入	3,859	507
③臨時支出	0	0
④臨時収入	0	0
(2) 投資活動収支	△ 136	△ 18
①投資活動支出	473	62
②投資活動収入	338	44
(3) 財務活動収支	△ 53	△ 7
①財務活動支出	683	90
②財務活動収入	630	83
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	△ 21	△ 3
2 期首資金残高	140	18
3 期末資金残高 (1+2)	119	16

基礎的財政収支		80	11
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く			
歳計外 現金	前年度末残高	8	1
	本年度増減額	1	0
	本年度末残高	10	1
本年度末現金残高		128	17

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は80億円となり、令和5年度に引き続き黒字となりました。市債の収支である財務活動収支については53億円の赤字となり、期末資金残高は119億円となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 前年度比較について

IV 前年度比較について

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

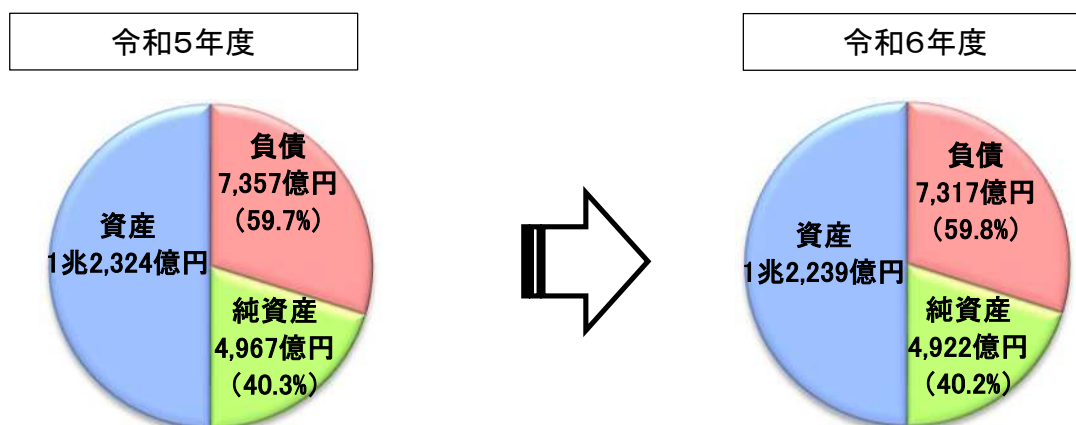
一般会計等貸借対照表について、令和6年度末分と令和5年度末分とを比較します。

一般会計等貸借対照表

単位：億円

資産の部				負債の部			
項目	5年度	6年度	増減	項目	5年度	6年度	増減
1 固定資産	12,028	11,965	△ 63	1 固定負債	6,822	6,768	△ 54
①有形固定資産	11,452	11,354	△ 98	①地方債	6,081	6,018	△ 63
i 事業用資産	4,727	4,636	△ 91	②長期未払金	0	0	0
減価償却累計額	△ 5,463	△ 5,504	△ 41	③引当金	740	749	9
ii インフラ資産	6,635	6,620	△ 15	④その他	1	1	0
減価償却累計額	△ 3,832	△ 3,967	△ 135	2 流動負債	535	550	15
iii 物品	90	98	8	①1年以内償還予定 地方債等	464	472	8
減価償却累計額	△ 112	△ 123	△ 11	②未払金・未払費用	1	2	1
②無形固定資産	26	27	1	③引当金	62	67	5
③投資その他資産	549	584	35	④その他	8	9	1
2 流動資産	296	274	△ 22	負債の部 合計	7,357	7,317	△ 40
①現金預金	149	128	△ 21	純資産の部			
②基金	127	132	5	純資産の部 合計	4,967	4,922	△ 45
③その他	20	14	△ 6	負債・純資産の部 合計	12,324	12,239	△ 85
資産合計	12,324	12,239	△ 85				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)



① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べて85億円の減となっています。

固定資産は63億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因です。

流動資産は、現金預金が前年度比で21億円減少したことなどから、流動資産全体では22億円の減少となりました。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べて40億円の減となっています。

固定資産の財源である地方債について、臨時財政対策債を除く市債が15億円増加した一方、臨時財政対策債が86億円減少したことなどによるものです。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、前年度に比べ45億円の減となっています。

④ 分析

	5年度末	6年度末
純資産比率	40.3%	40.2%
負債比率	59.7%	59.8%
社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	41.3%	41.1%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	34.4%	34.8%
歳入総額に対する資産比率	2.7年	2.5年
歳入総額に対する純資産比率	1.1年	1年

新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地方債のほか、臨時財政対策債の発行により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が、政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

単位：億円

項目	5年度	6年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	3,796	4,037	241
① 人件費	934	1,006	72
② 物件費	1,159	1,252	93
③ その他業務費用	53	50	△ 3
④ 移転費用	1,651	1,728	77
補助金等	307	361	54
社会保障給付	928	967	39
他会計への繰出金	405	391	△ 14
その他	11	9	△ 2
2 経常収益 計	116	130	14
① 使用料及び手数料	74	75	1
② その他	42	55	13
3 純経常行政コスト（1－2）	3,680	3,907	227
4 臨時損失	24	1	△ 23
5 臨時利益	5	9	4
6 純行政コスト（3+4－5）	3,698	3,899	201
7 財源	3,601	3,819	218
税収等	2,487	2,623	136
国県等補助金	1,114	1,196	82
8 本年度差額（7－6）	△ 97	△ 79	18
9 資産評価差額	1	2	1
10 無償所管換等	22	26	4
11 その他	0	10	10
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	△ 74	△ 45	29
13 前年度末純資産額	5,041	4,967	△ 74
14 本年度末純資産額（13+12）	4,967	4,922	△ 45

純行政コストは前年度に比べ201億円増加しています。

経常費用は241億円の増加です。人件費が給与改定のほか、定年延長の段階的な実施による退職手当の一時的な増加などにより72億円増加しており、物件費が被災家屋等解体・撤去事業などにより、93億円増加しています。また、移転費用については、低所得者支援及び定額減税補足給付金などの社会保障給付の増加などにより、77億円の増加となっています。

今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努めていきます。

3 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書

単位：億円

項目	5年度	6年度	増減
(1) 業務活動収支	185	167	△ 18
①業務支出	3,442	3,691	249
②業務収入	3,628	3,859	231
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 81	△ 136	△ 55
①投資活動支出	328	473	145
②投資活動収入	247	338	91
(3) 財務活動収支	△ 48	△ 53	△ 5
①財務活動支出	698	683	△ 15
②財務活動収入	650	630	△ 20
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	56	△ 21	△ 77
2 期首資金残高	83	140	57
3 期末資金残高 (1+2)	140	128	△ 12

基礎的財政収支		125	80	△ 45
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く				
歳計外 現金	前年度末残高	8	8	0
	本年度増減額	0	0	0
	本年度末残高	8	10	2
本年度末現金残高		148	128	△ 20

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債の元利償還額等の支出（財務的支出）、公債発行収入等の収入（財務的収入）等を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

業務活動収支では、支出が人件費や補助金等の増加などにより、前年度に比べ249億円増加したのに対し、収入では市税や税交付金などが増加したため、前年度に比べ231億円増加しました。このことにより、収支では前年度に比べ18億円減少しました。

投資活動収支では、収入が貸付金元金回収収入の増加などにより前年度に比べ91億円増加したのに対し、支出が貸付金や公共施設等の整備費などにより、前年度に比べ145億円増加したため、収支では55億円減少しました。

財務活動収支では、地方債発行収入などが減少したことなどから、収支は5億円減少しました。

これらにより、基礎的財政収支は前年度比で45億円の減少となりました。今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

V 連結財務書類

V 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の一般会計等及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法人を対象としています。

新潟市	一般会計等	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	新潟市土地開発公社	地方三公社・第三セクター	連結財務書類の対象範囲		
		土地取得事業会計							(公財)新潟市国際交流協会	
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計							(公財)新潟市芸術文化振興財団	
		公債管理事業会計							(公財)會津八一記念館	
	公営事業会計	公営企業会計	法適用						病院事業会計	(公財)新潟市産業振興財団
			法適用						水道事業会計	(公財)新潟観光コンベンション協会
			法適用						下水道事業会計	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター
		法非適用	中央卸売市場事業会計						(公財)新潟ミートプラント	
			と畜場事業会計						(公財)新潟市スポーツ協会	
			国民健康保険事業会計						(公財)新潟水道サービス	
			介護保険事業会計						(公財)新潟市海洋河川文化財団	
	後期高齢者医療事業会計		(公社)新潟市南区農業振興公社							
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合							新潟地下開発(株)	
		下越障害福祉事務組合							(株)エフエム新津	
西蒲原福祉事務組合		(株)まちづくり豊栄								
新潟県中東福祉事務組合		(福)おひさま福祉会								
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合										
豊栄郷清掃施設処理組合										
新潟東港地域水道用水供給企業団										
新潟県市町村総合事務組合										
新潟県後期高齢者医療広域連合										

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(一般会計等、市全体の貸借対照表との比較)
(令和7年3月31日)

資産の部						負債の部					
項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 固定資産	11,965	19,228	19,347	2,541	7,382	1 固定負債	6,768	12,217	12,228	1,606	5,460
①有形固定資産	11,354	18,548	18,667	2,451	7,313	①地方債	6,018	9,337	9,333	1,226	3,315
i 事業用資産	4,636	4,858	4,886	642	250	②長期未払金	0	0	1	0	1
減価償却累計額	△ 5,504	△ 5,592	5,700	749	11,204	③引当金	749	828	838	110	89
ii インフラ資産	6,620	13,071	13,156	1,728	6,536	④その他	1	2,051	2,055	270	2,054
減価償却累計額	△ 3,967	△ 3,967	3,988	524	7,955	2 流動負債	550	955	1,020	134	470
iii 物品	98	620	758	100	660	①1年以内償還 予定地方債等	472	746	803	105	331
減価償却累計額	△ 123	△ 123	△ 132	△ 17	△ 9	②未払金・未払費用	2	105	658	86	656
②無形固定資産	27	212	213	28	186	③引当金	67	80	82	11	15
③投資その他資産	584	468	497	65	△ 87	④その他	9	24	△ 523	△ 69	△ 532
2 流動資産	274	589	659	87	385	負債の部 合計	7,317	13,172	13,248	1,740	5,931
①現金預金	128	283	320	42	192	純資産の部					
②基金	132	168	199	26	67	純資産の部 合計	4,922	6,644	6,758	887	1,836
③その他	14	138	140	18	126	負債・純資産の部 合計	12,239	19,817	20,006	2,627	7,767
資産合計	12,239	19,817	20,006	2,627	7,767						

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は1兆9816億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.62倍となっています。これは下水道事業会計(5,548億円)や水道事業会計(1,732億円)などの公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。

一方、連結での投資等が一般会計等のみの場合に比べて減少しているのは、一般会計等のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は2.5%と、一般会計等のみの場合の4.8%に対して低くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆3,248億円で、一般会計等のみの場合に対して1.81倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(5,098億円)及び水道事業会計(862億円)などの加算によるものです。負債の資産合計に対する割合は66.2%と、一般会計等のみの場合の59.8%に対して高くなっていますが、これは、公営企業法適用会計(下水道事業会計、病院事業会計)の影響によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産総額は6,758億円で、一般会計等のみの場合に対して1.37倍となっています。純資産の資産合計に対する割合は33.8%と、負債とは逆に一般会計等のみの場合の40.2%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (一般会計等、市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)
 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	4,037	6,084	6,946	912	2,909
① 人件費	1,006	1,193	1,220	160	214
② 物件費	1,252	1,791	1,819	239	567
③ その他業務費用	50	139	148	19	98
④ 移転費用	1,728	2,961	3,760	494	2,032
補助金等	361	382	289	38	△ 72
社会保障給付	967	2,568	3,458	454	2,491
他会計への繰出金	391	0	0	0	△ 391
その他	10	10	13	2	3
2 経常収益 計	130	745	770	101	640
① 使用料及び手数料	75	664	667	88	592
② その他	55	81	103	14	48
3 純経常行政コスト (1-2)	3,907	5,339	6,176	811	2,269
4 臨時損失	1	13	12	2	11
5 臨時利益	9	13	14	2	5
6 純行政コスト (3+4-5)	3,899	5,338	6,174	811	2,275
7 財源	3,819	5,247	6,092	800	2,273
税収等	2,623	3,154	3,558	467	935
国県等補助金	1,196	2,093	2,534	333	1,338
8 本年度差額 (7-6)	△ 79	△ 91	△ 82	△ 11	△ 3
9 資産評価差額	△ 2	△ 2	△ 2	0	0
10 無償所管換等	26	35	35	5	9
11 その他	10	14	△ 14	△ 2	△ 24
12 本年度純資産変動額 (8+9+10+11)	△ 45	△ 44	△ 34	△ 4	11
13 前年度末純資産額	4,967	6,688	6,792	892	1,825
14 本年度末純資産額 (13+12)	4,922	6,644	6,758	887	1,836

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常費用は6,946億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.72倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計(701億円)及び介護保険事業特別会計(859億円)などが加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは、6,174億円と、一般会計等のみの場合に対して1.58倍となっています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(一般会計等、市全体の資金収支計算書との比較)

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
(1) 業務活動収支	167	349	363	48	196
①業務支出	3,691	5,472	6,331	831	2,640
②業務収入	3,859	5,826	6,698	880	2,839
③臨時支出	0	8	9	1	9
④臨時収入	0	4	5	1	5
(2) 投資活動収支	△ 136	△ 370	△ 374	△ 49	△ 238
①投資活動支出	473	745	753	99	280
②投資活動収入	338	375	379	50	41
(3) 財務活動収支	△ 53	△ 80	△ 97	△ 13	△ 44
①財務活動支出	683	957	1,083	142	400
②財務活動収入	630	877	986	129	356
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	△ 21	△ 101	△ 108	△ 14	△ 87
2 期首資金残高	140	375	418	55	278
3 期末資金残高 (1+2)	119	274	311	41	192

基礎的財政収支		80	71	83	11	3
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く						
歳計外 現金	前年度末残高	8	8	8	1	0
	本年度増減額	0	0	0	0	0
	本年度末残高	10	10	10	1	0
本年度末現金残高		128	283	320	42	192

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支は一般会計等、全体、連結のいずれにおいても黒字となっています。

連結での基礎的財政収支の黒字額が一般会計等のみの場合に比べて増加しているのは、主に下水道事業会計 (53億円) などの他会計が合算されていることによるものです。

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和7年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和6年度）
- 資金収支計算書（令和6年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,196,515,690,708	固定負債	676,757,473,185
有形固定資産	1,135,444,323,389	地方債	601,836,446,185
事業用資産	463,582,627,652	地方債等(臨時財政対	365,777,803,185
土地	213,577,564,423	臨時財政対策債	236,058,643,000
立木竹	0	長期未払金	0
建物	721,180,273,843	退職手当引当金	74,854,051,000
建物減価償却累計額	-481,161,004,385	損失補償等引当金	0
工作物	78,628,486,881	その他	66,976,000
工作物減価償却累計額	-69,247,448,856	流動負債	54,975,290,118
船舶	0	1年内償還予定地方債	47,193,620,000
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対	32,689,061,000
浮標等	0	臨時財政対策債	14,504,559,000
浮標等減価償却累計額	0	未払金	150,377,982
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,670,885,333
建設仮勘定	604,755,746	預り金	957,058,003
インフラ資産	662,038,294,648	その他	3,348,800
土地	331,158,089,133		
建物	22,795,188,319	負債合計	731,732,763,303
建物減価償却累計額	-16,792,145,839	【純資産の部】	
工作物	650,740,094,138	固定資産等形成分	1,206,062,819,267
工作物減価償却累計額	-379,947,551,052	余剰分(不足分)	-713,879,739,436
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	54,084,619,949		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	22,126,671,638		
物品減価償却累計額	-12,303,270,549		
無形固定資産	2,714,769,691		
ソフトウェア	106,699,024		
その他	2,608,070,667		
投資その他の資産	58,356,597,628		
投資及び出資金	23,858,937,420		
有価証券	688,930,420		
出資金	23,170,007,000		
その他	0		
投資損失引当金	-52,615,000		
長期延滞債権	4,781,295,426		
長期貸付金	6,119,708,000		
基金	24,244,332,990		
減債基金	21,999,476,000		
その他	2,244,856,990		
その他	0		
徴収不能引当金	-595,061,208		
流動資産	27,400,152,426		
現金預金	12,844,541,898		
未収金	1,060,569,738		
短期貸付金	311,575,000		
基金	13,188,035,666		
財政調整基金	5,026,969,379		
減債基金	8,161,066,287		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,569,876		
資産合計	1,223,915,843,134	純資産合計	492,183,079,831
		負債及び純資産合計	1,223,915,843,134

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	403,659,689,215		
業務費用	230,874,596,827		
人件費	100,644,269,181		
職員給与費	78,027,833,192		
賞与等引当金繰入額	6,670,885,333		
退職手当引当金繰入額	8,103,641,000		
その他	7,841,909,655		
物件費等	125,192,775,374		
物件費	72,352,812,279		
維持補修費	20,159,607,031		
減価償却費	32,680,356,064		
その他	0		
その他の業務費用	5,037,552,272		
支払利息	2,326,353,134		
徴収不能引当金繰入額	481,198,349		
その他	2,230,000,789		
移転費用	172,785,092,388		
補助金等	36,131,400,978		
社会保障給付	96,653,195,023		
他会計への繰出金	39,052,143,030		
その他	948,353,357		
経常収益	12,998,866,739		
使用料及び手数料	7,466,178,519		
その他	5,532,688,220		
純経常行政コスト	390,660,822,476		
臨時損失	130,986,174		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	95,326,174		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	35,660,000		
臨時利益	918,767,146		
資産売却益	918,767,146		
その他	0		
純行政コスト	389,873,041,504		
財源	381,944,700,771		
税収等	262,315,104,093		
国県等補助金	119,629,596,678		
本年度差額	-7,928,340,733		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-9,674,737,180	9,674,737,180
有形固定資産等の減少		20,696,741,260	-20,696,741,260
貸付金・基金等の増加		-33,043,666,801	33,043,666,801
貸付金・基金等の減少		26,640,977,761	-26,640,977,761
資産評価差額	-181,990,980	-181,990,980	
無償所管換等	2,592,625,796	2,592,625,796	
その他	1,035,770,796	895,658,945	140,111,851
本年度純資産変動額	-4,481,935,121	-6,368,443,419	1,886,508,298
前年度末純資産残高	496,665,014,951	1,212,431,262,686	-715,766,247,735
本年度末純資産残高	492,183,079,831	1,206,062,819,267	-713,879,739,436

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	369,121,169,025
業務費用支出	196,336,076,637
人件費支出	99,363,754,514
物件費等支出	92,512,419,310
支払利息支出	2,326,353,134
その他の支出	2,133,549,679
移転費用支出	172,785,092,388
補助金等支出	36,131,400,978
社会保障給付支出	96,653,195,023
他会計への繰出支出	39,052,143,030
その他の支出	948,353,357
業務収入	385,866,486,903
税収等収入	260,851,064,145
国県等補助金収入	112,126,068,385
使用料及び手数料収入	7,450,637,736
その他の収入	5,438,716,637
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,745,317,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,337,719,021
公共施設等整備費支出	20,696,741,260
基金積立金支出	14,715,799,692
投資及び出資金支出	341,000,000
貸付金支出	11,584,178,069
その他の支出	0
投資活動収入	33,787,244,148
国県等補助金収入	7,503,528,293
基金取崩収入	12,216,813,547
貸付金元金回収収入	11,716,315,853
資産売却収入	1,186,751,709
その他の収入	1,163,834,746
投資活動収支	-13,550,474,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	68,299,821,214
地方債償還支出	68,296,472,414
その他の支出	3,348,800
財務活動収入	62,972,100,000
地方債発行収入	62,972,100,000
その他の収入	0
財務活動収支	-5,327,721,214
本年度資金収支額	-2,132,878,209
前年度末資金残高	14,020,362,104
本年度末資金残高	11,887,483,895
前年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度歳計外現金増減額	124,910,126
本年度末歳計外現金残高	957,058,003
本年度末現金預金残高	12,844,541,898

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	－	－	55,113 千円
新潟市土地開発公社	－	－	7,115,485 千円
計	－	－	7,170,598 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.4%	121.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 9,956,333 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。 226,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 1,959,592 千円

臨時財政対策債については、3年据え置き後、年3.7%相当額を積み立て(30年)、臨時財政対策債以外は、3年据え置き後、年6%相当額を積み立て(20年)しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 527,086,611 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	245,081,660 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,661,298 千円
・将来負担額	903,962,461 千円
・充当可能基金額	43,907,087 千円
・充当可能特定歳入	74,323,950 千円
・基準財政需要額算入見込額	527,086,611 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務：3,349 千円

長期リース債務：70,325 千円

⑥ 資産計上していない所有外管理資産および表示登記が行われていない法定外公共物については、財務書類への計上に向けて、整理しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産(長期延滞債権、徴収不能引当金を除く)の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 14,418,965 千円
 投資活動収支 △13,550,475 千円
 基礎的財政収支 8,020,082 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	463,544,553	452,133,373
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	19,081,278	32,625,336
資金収支計算書	482,625,831	484,758,709

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 16,745,318 千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 7,503,528 千円
 減価償却費 △32,680,356 千円
 徴収不能引当金繰入額 △481,198 千円
 賞与引当金繰入額 △431,135 千円
 退職手当引当金繰入額 △849,380 千円
 固定資産除売却損益 823,440 千円
 純資産変動計算書の本年度差額 △7,928,341 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846
土地	213,493,100,827	3,634,020,366	3,549,556,770	213,577,564,423	0	0	213,577,564,423
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	726,222,569,614	14,609,090,102	19,651,385,873	721,180,273,843	481,161,004,385	15,678,200,947	240,019,269,458
工作物	78,584,169,621	48,017,260	3,700,000	78,628,486,881	69,247,448,856	2,196,247,093	9,381,038,025
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	572,812,784	2,626,934,259	2,594,991,297	604,755,746	0	0	604,755,746
インフラ資産	1,046,693,067,886	21,383,692,376	9,298,768,723	1,058,777,991,539	396,739,696,891	13,085,969,148	662,038,294,648
土地	328,757,046,920	6,333,382,823	3,932,340,610	331,158,089,133	0	0	331,158,089,133
建物	22,435,481,492	371,971,603	12,264,776	22,795,188,319	16,792,145,839	12,264,776	6,003,042,480
工作物	646,546,044,961	5,998,349,259	1,804,300,082	650,740,094,138	379,947,551,082	13,073,704,372	270,792,543,086
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,954,494,513	8,679,988,691	3,549,863,255	54,084,619,949	0	0	54,084,619,949
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0
物品	20,188,574,055	2,085,805,384	147,707,801	22,126,671,638	12,303,270,549	1,255,125,003	9,823,401,089
合計	2,085,754,294,787	44,387,559,747	35,246,110,464	2,094,895,744,070	959,451,420,681	32,215,542,191	1,135,444,323,389

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,526,425,055	276,721,799,969	29,766,698,025	31,114,132,418	18,020,880,809	12,163,534,668	52,269,156,708	463,582,627,652
土地	24,172,707,369	128,872,032,735	13,274,942,878	12,810,936,194	9,911,062,272	3,068,896,217	21,466,896,758	213,577,564,423
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,032,886,522	144,686,340,950	16,411,414,200	14,822,598,904	6,847,628,687	7,704,002,908	30,514,397,287	240,019,269,458
工作物	268,474,464	2,758,492,607	54,528,074	3,489,597,320	1,252,247,315	1,371,552,743	195,145,502	9,381,038,025
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	542,372,841	404,933,677	25,812,873	0	9,942,535	19,082,800	92,627,161	1,094,771,887
インフラ資産	650,202,261,357	694,487,720	937,725	4,585,924	10,840,721,893	10,051,544	285,248,485	662,038,294,648
土地	329,544,595,667	121,593,436	937,725	0	779,209,097	8,935,867	212,801,200	330,668,072,992
建物	5,397,109,340	566,904,436	0	2,746,485	121,066	941,677	35,219,476	6,003,042,480
工作物	260,791,160,580	5,989,848	0	1,839,439	9,966,151,410	174,000	37,227,809	270,792,543,086
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	53,979,379,629	0	0	0	105,240,320	0	0	54,084,619,949
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,190,503,843	4,928,531,393	43,378,352	241,399,067	59,943,469	1,470,243,430	889,401,535	9,823,401,089
合計	695,429,174,114	282,344,819,082	29,811,014,102	31,360,117,409	28,921,546,171	13,643,829,642	53,443,806,728	1,134,954,307,248

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
石油資源開発株	32,340	1,163	37,611,420	250	8,085,000	29,526,420	
新潟放送	9,000	1,839	16,551,000	6	54,000	16,497,000	
一般会計			54,162,420			46,023,420	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価値 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
新潟地下開発株	52,161,500	611,241,202	1,062,159,490	-450,918,288	100,000,000	52.2%	-235,205,743	0	52,615,000	0
株エフエム新潟	39,000,000	51,756,714	7,424,727	44,331,987	68,000,000	57.4%	25,425,698	0	39,000,000	0
株まちづくり豊栄	16,650,000	63,022,785	10,886,073	52,136,712	33,300,000	50.0%	26,068,356	0	16,650,000	0
新潟市土地開発公社	30,000,000	8,670,192,116	6,284,197,454	2,385,994,662	30,000,000	100.0%	2,385,994,662	0	30,000,000	0
病院事業出資金	7,307,820,786	28,074,302,129	27,046,197,860	1,028,104,269	7,307,820,786	100.0%	1,028,104,269	0	7,307,821,000	0
水道事業出資金	7,965,480,000	171,011,752,286	84,706,667,145	86,305,085,141	75,770,430,611	10.5%	9,072,951,335	0	8,743,900,000	0
東港地域水道用供給企業団	1,988,243,000	9,524,224,867	2,192,925,112	7,331,299,755	6,901,798,223	28.8%	2,111,972,119	0	1,988,243,000	0
新潟市南区農業振興公社	6,000,000	20,292,734	0	20,292,734	13,000,000	46.2%	9,365,877	0	6,000,000	0
(財)新潟市国際交流協会	1,000,000,000	1,001,290,992	4,556,469	996,734,523	1,000,000,000	100.0%	996,734,523	0	1,000,000,000	0
(財)新潟市芸術文化振興財団	1,000,000,000	1,645,875,685	579,748,799	1,066,126,886	1,000,000,000	100.0%	1,066,126,886	0	1,000,000,000	0
(財)倉津八一記念館	100,000,000	257,165,263	20,941,361	236,223,902	198,400,000	50.4%	119,064,647	0	100,000,000	0
(財)新潟市産業振興財団(IPC)	50,000,000	622,019,703	117,419,056	504,600,647	129,460,000	38.6%	194,886,701	0	50,000,000	0
(財)新潟観光コンベンション協会	300,550,000	593,559,664	34,692,518	558,867,146	421,030,000	71.4%	398,944,305	0	300,550,000	0
(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	100,000,000	276,106,867	21,638,653	254,468,214	102,000,000	98.0%	249,478,641	0	100,000,000	0
(財)新潟ミートプラント	48,000,000	356,849,341	277,449,197	79,400,144	120,000,000	40.0%	31,760,058	0	48,000,000	0
(財)新潟市スポーツ協会	500,500,000	498,687,075	2,349,818	496,337,257	500,500,000	100.0%	496,337,257	0	500,500,000	0
(一財)新潟市海洋河川文化財団	10,000,000	340,433,630	245,277,550	95,156,080	10,000,000	100.0%	95,156,080	0	10,000,000	0
社会福祉法人 おひさま福祉会	10,000,000	656,557,859	56,877,821	599,680,038	10,000,000	100.0%	599,680,038	0	10,000,000	0
新潟水道サービス	1,800,000	111,044,470	80,027,981	31,016,489	1,800,000	100.0%	31,016,489	0	1,800,000	0
一般会計								0	21,305,079,000	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価値 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
株新潟ふるさと村	27,500,000	1,291,588,745	1,164,552,531	127,036,214	1,020,856,000	2.7%	3,422,124	0	27,500,000	0
新潟空港ビルディング株	333,333,000	3,062,635,077	2,783,401,608	279,233,469	2,000,000,000	16.7%	46,538,865	0	333,333,000	0
株新潟市環境事業公社	17,320,000	2,252,713,931	911,181,401	1,341,532,530	50,000,000	34.6%	464,706,868	0	17,320,000	0
株サンパストにいがた	10,000,000	187,909,585	34,914,265	152,995,320	100,000,000	10.0%	15,299,532	0	10,000,000	0
株ニューメディア	4,000,000	8,100,206,000	2,437,143,000	5,663,063,000	1,086,900,000	0.4%	20,841,156	0	4,000,000	0
株新潟国際貿易ターミナル	124,350,000	1,716,048,000	218,720,000	1,497,328,000	1,636,800,000	7.6%	113,754,116	0	124,350,000	0
岩室観光開発株	3,000,000	19,141,579,000	3,700,095,000	15,441,484,000	16,000,000	18.8%	2,895,278,250	0	3,000,000	0
株日本宝くじシステム	2,000,000	914,537,344	694,321,916	220,215,428	134,000,000	1.5%	3,286,797	0	2,000,000	0
新潟県農業信用基金協会	46,520,000	317,711,590,329	303,222,976,879	14,488,613,450	5,417,150,000	0.9%	124,421,568	0	46,520,000	0
新潟県漁業信用基金協会	20,600,000	2,855,894,976	2,023,155,662	832,739,314	528,100,000	3.9%	32,483,298	0	20,600,000	0
新潟県花弁球根農業協同組合	8,000	511,512,000	237,143,000	274,369,000	63,862,000	0.0%	34,370	0	8,000	0
中越よつば森林組合	100,000	472,441,409	177,534,253	294,907,156	158,527,000	0.1%	186,030	0	100,000	0
新潟県住宅供給公社	200,000	3,472,573,569	1,876,724,253	1,595,849,316	50,750,000	0.4%	6,289,061	0	200,000	0
(財)防砂防コンテア整備推進機構	145,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	629,040,000	0.0%	373,425	0	145,000	0
地方公共団体金融機構	88,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.5%	2,257,468,739	0	88,000,000	0
(財)新潟県環境保全事業団	1,100,255,000	10,409,240,165	4,615,270,172	5,793,969,993	7,361,816,000	14.9%	865,933,685	0	1,100,255,000	0
社団法人新潟県私学振興会	4,786,000	7,353,926,848	7,283,270,960	70,655,888	414,964,000	1.2%	814,912	0	4,786,000	0
新潟県農林公社	200,000	35,217,851,023	32,744,996,187	2,472,854,836	26,400,000	0.8%	18,733,749	0	200,000	0
(財)新潟工学振興会	35,000,000	331,352,840	346,470	331,006,370	367,594,000	9.5%	31,516,355	0	35,000,000	0
(財)新潟市開発公社	30,000,000	3,995,416,013	1,364,540,360	2,630,875,653	130,000,000	23.1%	607,125,151	0	30,000,000	0
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	11,890,000	521,967,533	5,714,227	516,253,306	502,600,000	2.4%	12,212,996	0	11,890,000	0
(財)新潟県消防設備協会	464,000	103,632,253	8,093,178	95,539,075	21,740,000	2.1%	2,039,104	0	464,000	0
(財)新潟県都市緑花センター	27,050,000	1,157,782,217	355,547,682	802,234,535	522,542,000	5.2%	41,528,612	27,050,000	0	0
(財)新潟県職器移補推進財団	2,405,000	198,885,470	14,440,539	184,444,931	161,916,884	1.5%	2,739,616	0	2,405,000	0
(財)新潟県国際交流協会	47,130,000	1,099,462,507	9,938,808	1,089,523,699	598,400,000	7.9%	85,810,916	0	47,130,000	0
(財)地方公共団体情報システム機構	2,000,000	801,511,434,537	787,795,882,718	13,715,551,819	134,000,000	1.5%	204,709,729	0	2,000,000	0
(財)区画整理促進機構	10,000,000	2,677,433,082	44,511,233	2,632,921,849	3,511,600,000	0.3%	7,497,784	0	10,000,000	0
(財)地域総合整備財団	50,000,000	11,070,299,992	43,750,285	11,026,549,707	10,750,000,000	0.5%	51,286,278	0	50,000,000	0
(財)地域活性化センター	5,000,000	4,627,244,568	233,185,379	4,394,059,189	2,745,780,000	0.2%	8,001,477	0	5,000,000	0
(財)地方公務員安全衛生推進協議会	26,000,000	4,959,355,222	46,233,479	4,913,121,743	4,777,000,000	0.5%	26,740,876	0	26,000,000	0
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	1,840,526,028	27,185,350	1,813,340,678	1,782,000,000	1.0%	17,298,985	0	17,000,000	0
新潟県信用保証協会	458,020,000	625,722,441,415	565,329,281,226	60,393,160,189	7,867,836,000	5.8%	3,515,741,206	0	458,020,000	0
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	5,700,000	2,000,051,596	577,289,318	1,422,762,278	1,351,590,000	0.4%	6,000,152	0	5,700,000	0
新潟県畜産協会	2,670,000	891,876,507	295,175,738	596,700,769	307,990,000	0.9%	5,172,866	0	2,670,000	0
社会福祉法人桜井の里福祉会	5,000,000	3,688,102,164	283,264,448	3,404,837,716	20,000,000	25.0%	851,209,429	0	5,000,000	0
(財)西蒲勤労者福祉サービスセンター	600,000	201,440,091	6,152,168	195,287,923	55,100,000	1.1%	2,126,547	0	600,000	0
公益財団法人 リバーフロント研究所	3,500,000	2,094,312,840	627,723,296	1,466,589,544	542,300,000	0.6%	9,465,358	0	3,500,000	0
新潟スワンエナジー株式会社	5,000,000	593,344,598	393,357,706	199,986,892	50,000,000	10.0%	19,998,689	0	5,000,000	0
一般会計			25,460,363,836,900					27,050,000	2,499,696,000	0

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	5,026,969,379	0	0	0	5,026,969,379	
減債基金	50,894,287	0	0	0	50,894,287	
都市整備基金	1,506,060,052	0	0	0	1,506,060,052	
福祉基金	12,316,282	0	0	0	12,316,282	
福島潟自然文化基金	6,395,660	0	0	0	6,395,660	
再生可能エネルギー等導入推進基金	69,500,491	0	0	0	69,500,491	
美術資料取得基金	46,250,000	0	0	253,750,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	63,819,323	0	0	0	63,819,323	
森林環境譲与税活用基金	224,778,877	0	0	0	224,778,877	
その他の基金合計	1,955,106,990	0	0	289,750,000	2,244,856,990	
一般会計計	7,032,970,656	0	0	289,750,000	7,322,720,656	
減債基金(市債管理基金)	22,114,897,800	7,994,750,200	0	0	30,109,648,000	
	0	0	0	0	0	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
新潟地下開発支援事業	900,000,000	-	0	-	900,000,000
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	1,443,000	-	0	-	1,443,000
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,791,000	-	0	-	4,791,000
災害援護資金貸付金(平成10年新潟豪雨)	2,445,000	-	0	-	2,445,000
災害援護資金貸付金(令和6年能登半島地震)	181,023,000	-	0	-	181,023,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	151,202,000	-	195,398,000	-	346,600,000
ふるさと融資(高齢介護課)	19,278,000	-	9,628,000	-	28,906,000
新潟空港ビルディング(株)貸付金	462,840,000	-	3,826,000	-	466,666,000
奨学金貸付金	791,373,000	-	98,593,000	-	889,966,000
入学準備金	5,664,000	-	4,130,000	-	9,794,000
一般会計合計	2,520,059,000	-	311,575,000	-	2,831,634,000
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,059,396,000	-	319,433,000	-	3,378,829,000
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	122,697,000	-	7,733,000	-	130,430,000
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	79,599,000	-	10,791,000	-	90,390,000
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,261,692,000	-	337,957,000	-	3,599,649,000
一般会計等合計	5,781,751,000	-	649,532,000	-	6,431,283,000

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金	教育総務費貸付	7,195,000	8,002,000	-35,388
	老人福祉費貸付	5,170,697	0	0
	その他	904,293,847	0	0
	計	916,659,544	8,002,000	-35,388
未収金	個人市町民税	840,930,530	471,808,000	-2,086,507
	法人市町民税	119,432,963	16,792,841	-74,264
	固定資産税	1,031,319,775	442,922,539	-1,958,765
	その他	1,637,204,076	93,830,271	-414,952
	計	3,628,887,344	1,025,353,651	-4,534,488
母子寡婦福祉資金等貸付金	4,545,546,888	1,033,355,651	27,214,087	-4,569,876
その他	235,748,538	0	0	0
	計	4,781,295,426	1,060,569,738	-4,569,876
一般会計等合計				
一般会計等合計	4,781,295,426	-595,061,208	1,060,569,738	-4,569,876

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	359,120,053,038	31,840,256,674	9,672,705,383	48,301,709,674	2,720,864,786	202,159,814,410	23,954,375,000	75,532,827,000	51,623,527,000	0	6,450,462,168
一般公共事業	98,704,990,402	4,451,436,319	359,575,503	2,296,011,864	21,376,455	1,502,904,200	1,600,800	28,411,800,000	28,132,600,000	0	0
公営住宅建設	4,381,738,000	8,087,000	0	21,500,000	0	4,317,438,000	42,800,000	629,543,000	214,443,000	0	0
災害復旧	46,416,459,315	4,624,772,154	19,609,003,211	1,601,177,482	1,601,177,482	20,781,963,422	1,234,215,200	3,190,100,000	3,037,100,000	0	0
教育・福祉施設	172,329,087,783	14,846,272,760	940,831,721	474,005,222	474,005,222	111,402,224,840	15,345,450,000	42,008,384,000	19,370,384,000	0	2,158,192,000
一般単独事業	32,836,341,219	2,328,843,874	10,655,560,876	624,305,627	624,305,627	13,089,619,548	2,881,585,000	1,293,000,000	869,000,000	0	4,292,270,168
【特別分】	288,960,706,012	11,726,128,959	5,682,932,269	14,399,990,245	14,399,990,245	61,317,785,498	12,292,825,000	195,267,173,000	119,176,473,000	0	0
臨時財政対策債	270,524,608,129	9,804,263,586	3,700,480,436	14,399,990,245	14,399,990,245	48,098,639,448	9,058,325,000	195,267,173,000	119,176,473,000	0	0
減税補てん債	187,763,833	154,454,873	187,763,833	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	12,795,261,050	1,471,616,500	0	0	0	9,901,761,050	2,893,500,000	0	0	0	0
その他	5,453,073,000	295,794,000	1,794,688,000	0	0	3,317,385,000	341,000,000	0	0	0	0
合計	648,080,759,050	43,566,385,633	53,984,641,943	17,120,855,031	17,120,855,031	263,477,599,908	36,247,200,000	270,800,000,000	170,800,000,000	0	6,450,462,168

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
648,080,759,050	634,923,674,579	10,703,028,547	2,440,913,456	8,535,297	4,607,171	0	0	0.42

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
648,080,759,050	43,566,385,633	64,023,937,118	61,191,822,119	67,580,311,654	68,132,415,588	295,342,198,183	37,901,379,364	9,057,213,513	1,285,095,878

④ 特定の契約条項が付けられた地方債の概要

特定の契約条項が付けられた地方債残高	契約条項の概要
260,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
260,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	530,574,546	481,198,349	412,141,811	0	599,631,084
賞与引当金	6,239,750,667	6,670,885,333	6,239,750,667	0	6,670,885,333
退職給付引当金	74,004,671,000	8,103,641,000	7,254,261,000	0	74,854,051,000
合計	80,774,996,213	15,255,724,682	13,906,153,478	0	82,124,567,417

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		3,202,451,000	
	単独事業費		1,713,808,000	
	その他			
		計	4,916,259,000	
その他の補助金等	工事費(道路)		1,036,732,797	
	液化化等被害住宅修繕支援事業		2,553,055,000	
	多面的機能支払交付金事業		1,351,100,457	
	直轄事業負担金		1,911,499,995	
	連続立体交差事業		2,750,612,593	
	その他		21,610,845,301	
		計	31,213,846,143	
		一般会計合計	36,130,105,143	
		公債特会		1,295,835
特別会計	その他		0	
		一般会計等合計	36,131,400,978	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	133,999,624,965
	地方交付税	85,460,834,000
	地方譲与税	3,264,464,365
	その他	39,590,180,763
	小計	262,315,104,093
国県等補助金	資本的補助金	7,503,528,293
	経常的補助金	112,126,068,385
	小計	119,629,596,678
	合計	381,944,700,771
	一般会計等合計	381,944,700,771

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	389,873,041,504	112,126,068,385	50,958,521,779	179,675,811,565
有形固定資産等の増加	20,696,741,260	7,503,528,293	12,013,578,221	1,163,834,746
貸付金・基金等の増加	26,640,977,761	0	0	26,640,977,761
その他	1,035,770,796			1,035,770,796
合計	438,246,531,321	119,629,596,678	62,972,100,000	262,315,104,093
				48,164,210,570

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	11,887,483,895
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	11,887,483,895

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,922,786,736,645	固定負債	1,221,723,277,513
有形固定資産	1,854,816,343,172	地方債	933,736,937,283
事業用資産	485,799,513,681	地方債等(臨時財政対策)	697,678,294,283
土地	220,221,239,565	臨時財政対策債	236,058,643,000
立木竹	0	長期未払金	0
建物	743,380,592,010	退職手当引当金	82,841,957,375
建物減価償却累計額	-488,591,230,266	損失補償等引当金	0
工作物	80,680,522,667	その他	205,144,382,855
工作物減価償却累計額	-70,601,625,901	流動負債	95,523,899,353
船舶	0	1年内償還予定地方債	74,602,375,924
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策)	60,097,816,924
浮標等	0	臨時財政対策債	14,504,559,000
浮標等減価償却累計額	0	未払金	10,462,934,724
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	25,741,380
その他	50,489,860	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,025,820,602
建設仮勘定	659,525,746	預り金	1,078,412,008
インフラ資産	1,307,056,494,385	その他	1,328,614,715
土地	355,110,838,805	負債合計	1,317,247,176,866
建物	40,944,417,164	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-16,792,145,839	固定資産等形成分	1,939,155,266,595
工作物	1,236,760,465,438	余剰分(不足分)	-1,274,723,143,835
工作物減価償却累計額	-379,947,551,052		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	70,980,469,869		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	74,291,496,907		
物品減価償却累計額	-12,331,161,801		
無形固定資産	21,193,013,543		
ソフトウェア	821,011,767		
その他	20,372,001,776		
投資その他の資産	46,777,379,930		
投資及び出資金	7,892,531,200		
有価証券	688,930,420		
出資金	7,188,586,000		
その他	15,014,780		
投資損失引当金	-52,615,000		
長期延滞債権	6,356,289,187		
長期貸付金	6,119,708,000		
基金	27,441,130,726		
減債基金	21,999,476,000		
その他	5,441,654,726		
その他	0		
徴収不能引当金	-979,664,183		
流動資産	58,892,562,981		
現金預金	28,347,431,789		
未収金	11,551,930,259		
短期貸付金	311,575,000		
基金	16,761,865,985		
財政調整基金	8,600,799,698		
減債基金	8,161,066,287		
棚卸資産	355,531,602		
その他	1,569,066,105		
徴収不能引当金	-4,837,759		
資産合計	1,981,679,299,626	純資産合計	664,432,122,760
		負債及び純資産合計	1,981,679,299,626

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	608,407,260,197		
業務費用	312,272,199,327		
人件費	119,274,439,850		
職員給与費	94,155,360,903		
賞与等引当金繰入額	8,025,820,602		
退職手当引当金繰入額	8,955,230,547		
その他	8,138,027,798		
物件費等	179,097,301,053		
物件費	95,932,287,370		
維持補修費	22,998,866,323		
減価償却費	60,166,147,360		
その他	0		
その他の業務費用	13,900,458,425		
支払利息	6,780,855,532		
徴収不能引当金繰入額	905,300,858		
その他	6,214,302,035		
移転費用	296,135,060,870		
補助金等	38,249,054,159		
社会保障給付	256,797,040,246		
他会計への繰出金	0		
その他	1,088,966,465		
経常収益	74,483,993,811		
使用料及び手数料	66,387,627,745		
その他	8,096,366,066		
純経常行政コスト	533,923,266,386		
臨時損失	1,255,416,467		
災害復旧事業費	473,471,262		
資産除売却損	389,236,955		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	392,708,250		
臨時利益	1,329,885,517		
資産売却益	920,429,515		
その他	409,456,002		
純行政コスト	533,848,797,336		533,848,797,336
財源	524,716,332,711		524,716,332,711
税収等	315,432,241,116		315,432,241,116
国県等補助金	209,284,091,595		209,284,091,595
本年度差額	-9,132,464,625		-9,132,464,625
固定資産等の変動(内部変動)		-12,995,626,068	12,995,626,068
有形固定資産等の増加		64,164,245,870	-64,164,245,870
有形固定資産等の減少		-79,465,490,983	79,465,490,983
貸付金・基金等の増加		26,486,259,445	-26,486,259,445
貸付金・基金等の減少		-24,180,640,400	24,180,640,400
資産評価差額	-181,990,980	-181,990,980	
無償所管換等	3,519,969,878	3,519,969,878	
その他	1,417,073,032	895,658,945	521,414,087
本年度純資産変動額	-4,377,412,695	-8,761,988,225	4,384,575,530
前年度末純資産残高	668,809,535,456	1,947,917,254,820	-1,279,107,719,364
本年度末純資産残高	664,432,122,760	1,939,155,266,595	-1,274,723,143,835

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	547,231,619,893
業務費用支出	251,096,559,023
人件費支出	117,688,001,415
物件費等支出	120,513,416,885
支払利息支出	6,780,855,532
その他の支出	6,114,285,191
移転費用支出	296,135,060,870
補助金等支出	38,249,054,159
社会保障給付支出	256,797,040,246
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,088,966,465
業務収入	582,572,100,333
税収等収入	313,733,859,421
国県等補助金収入	195,223,571,460
使用料及び手数料収入	65,607,061,345
その他の収入	8,007,608,107
臨時支出	830,519,512
災害復旧事業費支出	473,471,262
その他の支出	357,048,250
臨時収入	411,161,063
業務活動収支	34,921,121,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	74,518,121,237
公共施設等整備費支出	48,031,861,792
基金積立金支出	14,902,081,376
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,584,178,069
その他の支出	0
投資活動収入	37,472,906,191
国県等補助金収入	10,957,420,225
基金取崩収入	12,428,664,547
貸付金元金回収収入	11,716,315,853
資産売却収入	1,206,604,620
その他の収入	1,163,900,946
投資活動収支	-37,045,215,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,653,846,623
地方債償還支出	95,584,412,964
その他の支出	69,433,659
財務活動収入	87,669,225,622
地方債発行収入	87,669,225,622
その他の収入	0
財務活動収支	-7,984,621,001
本年度資金収支額	-10,108,714,056
前年度末資金残高	37,499,087,842
本年度末資金残高	27,390,373,786
前年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度歳計外現金増減額	124,910,126
本年度末歳計外現金残高	957,058,003
本年度末現金預金残高	28,347,431,789

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,934,715,987,162	固定負債	1,222,771,541,989
有形固定資産	1,866,718,331,008	地方債等	933,343,727,643
事業用資産	488,579,405,277	地方債等(臨時財政対策債)	698,185,084,643
土地	220,931,827,515	臨時財政対策債	236,058,643,000
立木竹	0	長期未払金	116,570,374
建物	753,539,874,486	退職手当引当金	83,827,922,788
建物減価償却累計額	-496,864,587,068	損失補償等引当金	0
工作物	83,341,894,977	その他	205,483,321,184
工作物減価償却累計額	-73,079,620,238	流動負債	101,998,561,636
船舶	0	1年内償還予定地方債等	80,287,780,342
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策債)	65,783,221,342
浮標等	0	臨時財政対策債	14,504,559,000
浮標等減価償却累計額	0	未払金	10,992,817,217
航空機	0	未払費用	1,271,226
航空機減価償却累計額	0	前受金	95,695,457
その他	50,489,860	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,157,076,210
建設仮勘定	659,525,746	預り金	1,132,688,032
インフラ資産	1,315,594,105,937	その他	1,331,233,150
土地	355,270,520,903	負債合計	1,324,770,103,625
建物	41,189,268,615	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-16,981,166,736	固定資産等形成分	1,950,610,367,352
工作物	1,239,788,607,357	余剰分(不足分)	-1,274,659,165,573
工作物減価償却累計額	-381,798,847,239	他団体出資等分	-128,506,130
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	78,125,723,037		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	75,787,197,918		
物品減価償却累計額	-13,242,378,124		
無形固定資産	21,290,156,388		
ソフトウェア	838,877,763		
その他	20,451,278,625		
投資その他の資産	46,707,499,766		
投資及び出資金	2,650,885,616		
有価証券	687,275,420		
出資金	1,937,316,159		
その他	26,294,037		
長期延滞債権	6,370,270,010		
長期貸付金	5,219,708,000		
基金	33,443,951,929		
減債基金	22,000,250,174		
その他	11,443,701,755		
その他	2,414,105		
徴収不能引当金	-979,729,894		
流動資産	65,876,811,932		
現金預金	32,015,251,168		
未収金	11,789,432,939		
短期貸付金	311,575,000		
基金	19,908,855,134		
財政調整基金	11,747,788,847		
減債基金	8,161,066,287		
棚卸資産	276,827,144		
その他	1,579,765,526		
徴収不能引当金	-4,894,979		
繰延資産	180		
資産合計	2,000,592,799,274	純資産合計	675,822,695,649
		負債及び純資産合計	2,000,592,799,274

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	694,641,974.723			
業務費用	318,678,694.204			
人件費	121,974,576.003			
職員給与費	96,197,101.605			
賞与等引当金繰入額	8,157,076.210			
退職手当引当金繰入額	9,035,608.378			
その他	8,584,789.810			
物件費等	181,854,738.257			
物件費	98,011,149.029			
維持補修費	23,244,840.948			
減価償却費	60,519,968.142			
その他	78,780.138			
その他の業務費用	14,849,379.944			
支払利息	6,787,989.002			
徴収不能引当金繰入額	905,303.187			
その他	7,156,087.755			
移転費用	375,963,280.519			
補助金等	28,859,351.347			
社会保障給付	345,843,979.467			
その他	1,259,949.705			
経常収益	77,049,690.837			
使用料及び手数料	66,711,773.641			
その他	10,337,917.196			
純経常行政コスト	617,592,283.885			
臨時損失	1,233,711.973			
災害復旧事業費	473,471.262			
資産除売却損	392,880.283			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	419,975.428			
臨時利益	1,413,177.329			
資産売却益	920,461.454			
その他	492,715.875			
純行政コスト	617,412,818.529		617,412,818.529	
財源	609,222,368.880		609,222,368.880	
税金等	355,804,303.805		355,804,303.805	
国県等補助金	253,418,065.075		253,418,065.075	
本年度差額	-8,190,449.649		-8,212,653.698	22,204.049
固定資産等の変動(内部変動)		-12,976,163.422	12,976,163.422	
有形固定資産等の増加		64,359,390.021	-64,359,390.021	
有形固定資産等の減少		-79,825,867.191	79,825,867.191	
貸付金・基金等の増加		27,118,376.791	-27,118,376.791	
貸付金・基金等の減少		-24,628,063.043	24,628,063.043	
資産評価差額	-173,387.497	-173,387.497		
無償所管換等	3,519,969.878	3,519,969.878		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	39,397.960	0	39,397.960	
その他	1,382,916.322	919,944.683	462,971.639	
本年度純資産変動額	-3,421,552.986	-8,709,636.358	5,265,879.324	22,204.049
前年度末純資産残高	679,244,248.635	1,959,320,003.710	-1,279,925,044.897	-150,710.178
本年度末純資産残高	675,822,695.649	1,950,610,367.352	-1,274,659,165.573	-128,506.130

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	633,112,604,536
業務費用支出	257,149,324,017
人件費支出	120,389,554,534
物件費等支出	122,915,792,738
支払利息支出	6,788,163,707
その他の支出	7,055,813,038
移転費用支出	375,963,280,519
補助金等支出	28,859,351,347
社会保障給付支出	345,843,979,467
その他の支出	1,259,949,705
業務収入	669,751,143,386
税収等収入	354,096,063,387
国県等補助金収入	239,357,544,940
使用料及び手数料収入	65,940,965,516
その他の収入	10,356,569,543
臨時支出	857,786,690
災害復旧事業費支出	473,471,262
その他の支出	384,315,428
臨時収入	494,291,453
業務活動収支	36,275,043,613
【投資活動収支】	
投資活動支出	75,300,821,792
公共施設等整備費支出	48,206,180,205
基金積立金支出	15,509,824,136
投資及び出資金支出	639,202
貸付金支出	11,584,178,069
その他の支出	180
投資活動収入	37,901,155,191
国県等補助金収入	10,957,420,225
基金取崩収入	12,856,781,607
貸付金元金回収収入	11,716,315,853
資産売却収入	1,206,636,560
その他の収入	1,164,000,946
投資活動収支	-37,399,666,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	108,315,955,145
地方債等償還支出	108,243,001,960
その他の支出	72,953,185
財務活動収入	98,649,672,934
地方債等発行収入	98,649,672,934
その他の収入	0
財務活動収支	-9,666,282,211
本年度資金収支額	-10,790,905,199
前年度末資金残高	41,832,628,926
比例連結割合変更に伴う差額	13,557,784
本年度末資金残高	31,055,281,512
前年度末歳計外現金残高	834,979,799
本年度歳計外現金増減額	124,989,857
本年度末歳計外現金残高	959,969,656
本年度末現金預金残高	32,015,251,168

令和6年度 新潟市財政指標

市町村名	令和6年度末									
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)	
新潟市	1,607	2.5	64.3	40.2	34.8	961	8,020,082	512	3.2	

令和5年度 政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

市町村名	令和5年度末												
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)				
1 札幌市	1,479	17位	71.4	45.3	16位	43.5	17位	809	8位	482	13位	5.2	12位
2 仙台市	1,539	16位	63.1	39.8	18位	49.2	20位	927	13位	427	4位	6.4	7位
3 さいたま市	1,331	19位	63.6	66.4	7位	20.3	7位	447	1位	394	1位	3.5	17位
4 千葉市	2,333	9位	76.5	59.8	10位	28.0	8位	939	14位	436	6位	5.3	11位
5 横浜市	2,571	7位	58.9	70.3	4位	20.1	6位	762	5位	437	7位	4.7	13位
6 川崎市	2,229	10位	62.0	64.1	8位	33.4	11位	801	7位	424	3位	6.1	8位
7 相模原市	2,516	8位	71.0	81.5	2位	7.8	1位	464	3位	405	2位	4.0	15位
8 新潟市	1,606	15位	63.1	40.3	17位	34.2	12位	958	16位	482	13位	3.1	19位
9 静岡市	2,714	4位	70.7	68.8	5位	18.2	5位	847	10位	445	8位	5.3	10位
10 浜松市	1,807	12位	69.1	75.0	3位	12.2	3位	452	2位	427	4位	7.0	3位
11 名古屋	1,672	14位	71.8	50.1	15位	45.5	18位	834	9位	515	19位	6.7	5位
12 京都市	2,668	5位	68.8	54.7	12位	35.1	13位	1,208	19位	508	17位	5.4	9位
13 大阪市	5,706	1位	62.9	84.3	1位	11.2	2位	898	12位	551	20位	9.2	1位
14 堺市	2,634	6位	69.3	66.9	6位	14.8	4位	873	11位	483	15位	2.9	20位
15 神戸市	2,725	3位	71.0	61.8	9位	29.0	10位	1,041	17位	510	18位	6.9	4位
16 岡山市	1,353	18位	63.9	53.7	13位	28.7	9位	626	4位	445	8位	3.4	18位
17 広島市	1,705	13位	69.1	33.4	19位	48.6	19位	1,135	18位	481	11位	3.8	16位
18 北九州市	2,950	2位	72.1	51.7	14位	38.8	15位	1,425	20位	503	16位	6.7	6位
19 福岡市	2,117	11位	62.1	55.0	11位	38.6	14位	953	15位	448	10位	7.0	2位
20 熊本	1,075	20位	63.8	26.9	20位	40.8	16位	786	6位	481	11位	4.1	14位
政令市平均	2,451	3.8	66.7	64.8	25.3	863	20,806,299	470	5.8				

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和6年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。